



第 17 期事業年度
(令和 2 年度)

事 業 報 告 書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

国立大学法人 信州大学

目次

「Ⅰ はじめに」	2
「Ⅱ 基本情報」	2
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	13
4. 設立根拠法.....	17
5. 主務大臣（主務省所管局課）	17
6. 組織図.....	18
7. 所在地.....	19
8. 資本金の状況.....	19
9. 学生の状況（令和2年5月1日現在）	19
10. 役員の状況.....	19
11. 教職員の状況（令和2年5月1日現在）	20
「Ⅲ 財務諸表の概要」	21
1. 貸借対照表	21
2. 損益計算書	21
3. キャッシュ・フロー計算書	22
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	22
5. 財務情報	23
「Ⅳ 事業の実施状況」	31
「Ⅴ その他事業に関する事項」	54
1. 予算，収支計画及び資金計画.....	54
2. 短期借入れの概要.....	54
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	54

国立大学法人信州大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

信州らしさとしては、「自然の美しさ、環境との共生」、「健康長寿」、「勤勉・教育熱心な県民性」が掲げられています（長野県策定信州ブランド戦略より）。自然豊かな環境でじっくりと物事に取り組めることから、教育研究、ものづくり、文化の醸成等、様々なことに打ち込めるのが「信州」であると言えます。

信州大学は、長野市、松本市、上田市、南箕輪村の4市村に5キャンパスを有し、人文学、教育学、経法学、理学、医学、工学、農学、繊維学の幅広い分野で教育研究を行っております。長野県4地域、北信、中信、東信、南信それぞれに点在しており、言ってみれば「信州」全体がキャンパスと呼べるかもしれません。このことが高い地域貢献度に結びついており、地域産業界との連携だけでなく、地域文化と連動した活動を積極的に展開しております。

また、本学は、国立大学に設定された3つの重点支援枠の内、「主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする」を選択しました。これまで以上に地域との連携を強めるだけでなく、地域の強み・特色を活かした教育研究分野を先鋭化し、グローバルトップレベルに引き上げる取組を継続的に行っていくつもりです。特に、本学の特色ある研究を研ぎ澄まし、新たな融合研究領域を創造する先鋭領域融合研究群では、2019年4月に改組し、3研究所3研究拠点体制となりました。より尖った教育研究を推進できればと思っております。

特色ある教育研究のグローバル展開、創造性豊かな人材育成、地域・社会発展への寄与を持続的・戦略的に行うため、6つのキーワード（3つの「G」と3つの「L」）を設け、大学運営の基本方針を定めております。3つの「G」は、Green, Global, Gentleで、緑に囲まれた自然環境豊かな信州で環境マインドを持ち、グローバル展開できる能力を有し、気品高く落ち着いたものを考える人材を育成するという思いを込めています。3つの「L」は、Local, Literacy, Linkageで、地域貢献のための様々な取組を戦略的に行い、様々な教養が身につく教育プログラムを提供するだけでなく研究を通して次世代の教養を構築し、大学間連携、産学官連携、地域連携等様々な連携を強化していくという思いを込めております。

3つの「G」と3つの「L」を旗印に、大学の使命である教育、研究、社会貢献において本学らしさを発揮していくために、戦略的な大学運営を行っていきます。それをもとに、本学の魅力を多くの方々に認識いただき、「最も学んでみたい大学」を目指したいと思っております。

当事業年度も、これらを実現するため様々な活動に取り組みました。主な取り組み状況は以下のとおりです。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

信州大学は、山々に囲まれた自然環境及び信州の歴史・文化・伝統を大切に、人に優しい社会を目指します。さらに総合大学として世界に通じる教育・研究を行い、自ら創造できる人材を育成するとともに、地域・社会の発展に貢献します。

(1) 教育

信州の豊かな自然を教育に生かし、かけがえのない自然を愛し、新しい文化を創造して、社会のためまぬ発展に貢献できる高い知識と能力を備えた人材を育成します。

(2) 研究

自然との調和のもと、世界に通じる独創的研究を学際的に推進し、その成果を世界と地域に発信します。

(3) 国際化

学生・教職員の海外交流を活性化させ、グローバルな人材育成と世界的研究を目指します。

(4) 地域貢献

山岳環境で育まれた多様性ある信州の歴史と文化及び世界的な長寿県の特性を生かし、地域の教育・健康・福祉の向上と産業発展に貢献します。地域に分散するキャンパスの強みを生かし、地域活性化の中核拠点を目指します。

(5) 大学経営

学長の強力なリーダーシップに基づき、あらゆる変化に柔軟に対応できる大学経営を推進します。

これらの目標のもと、先鋭領域融合研究群を中心に世界的な教育研究を行うとともに、多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を行います。

2. 業務内容

1. 教育

◆教育内容・教育の成果と実施体制

○全学横断特別教育プログラムの展開

意欲のある学生が、自らの専門領域（学部等）での学修に加えて、専門分野を越えた知や分析視点を獲得し、学術に対する深い理解と経験を養うことを目的に、全学横断特別教育プログラムとして、以下の3つのコースを開講しました。

(1) ローカル・イノベーター養成コース

地域社会の現場が抱える問題を的確に分析し、革新的な解決策を考え、実践するための力を身につけた人材の育成を目的として、平成29年度から開講しました。

(2) グローバルコア人材養成コース

海外・国内におけるグローバル環境で、組織のコア人材として活躍できる素養、能力、教養を身に付け、主体的に協働できる人材の育成を目的として、平成30年度から開講しました。同コースは1年次生向けの教養科目を中心としたBasicコースと2年次生以降向けの専門科目を含めたAdvancedコースで構成されています。

(3) 環境マインド実践人材養成コース

環境分野の幅広い課題の基礎知識を身に付け、特に国際社会の共通の目標であるSDGsや持続可能な循環共生型の社会構築を意識して、課題を解決できる人材を育成することを目的として、令和元年度から開講しました。

受講生数は以下のとおりです。

コース名		H30年度 受講者数	R元年度 受講者数	R2年度 受講者数
ローカル・イノベーター養成コース		17	20	15
グローバルコア人材養成コース	Basicコース	104	82	93
	Advancedコース	—	18	20
環境マインド実践人材養成コース	仮登録	—	36	28
	本登録	—	—	19

当事業年度は「ローカル・イノベーター養成コース」の第1期生が本学を卒業し、地域社会の現場が抱える問題を的確に分析し、革新的な解決策を考え、実践するための力を身に付けた18名に対して同コースの修了認定を行いました。さらに、人類が史上体験したことのない劇的な社会変化に適応するために、あらゆる職業分野において求められている新たな技術シーズの開発及びそれらを活用したソリューションを提供するための「データ・サイエンティスト人材」の養成を目的として、新たに「ストラテジー・デザイン人材養成コース」及び「ライフクリエイター養成コース」の開設を検討し、令和3年度からの開始が決定しました。

○教学 IR 活動の実施

高等教育研究センターを中心とするインスティテューショナル・リサーチ室教務チームにおいて収集したデータを各学部・研究科に提供し、教育の質の向上に活用しました。教育学部においては、入学以降の教員志望の変化と入学試験種別、GPA、単位修得状況の相関を確認するためのデータ分析及びその分析結果の教育課程への反映について検討を開始しました。経法学部においては、平成30年度卒業生に対して実施したアンケートの結果を参考にカリキュラム改訂を実施し、当事業年度から新カリキュラムを開始しました。

○ラーニング支援とライティング支援を中核とする学修支援

学生が必要とする時期に十分な内容の支援が受けられる体系的な学修支援サービスとして、平成30年度にラーニング支援部門とライティング支援部門の2部門体制により活動を開始した「ピアサポ@Lib」について、新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19）対策のため、オンラインを併用しつつ、学修支援を継続しました。ライティング支援部門では、「レポートの書き方講座」のビデオコンテンツを4本作成し、令和元年度に対面で4回開催した同講座の参加者数延べ510名を上回る延べ857回の視聴がありました。また、各部門のアドバイザーの指導レベルを維持するため、ラーニングアドバイザーは4回、ライティングアドバイザーは11回の研修を実施しました。

◆学生への支援

○COVID-19 防止対策

- ・令和3年1月から、学生を対象とした「感染症等報告システム」を構築し、風邪症状等を呈した場合の報告を Web 上の学内ポータルサイトから簡便に行えるようにしました。これにより、従来以上に精緻な学生からの情報把握が可能となりました。
- ・COVID-19 防止対策を図りながら課外活動を行えるよう、「課外活動再開の目安」、「感染対策に関する教育教材」を作成し、課外活動団体に対して提供しました。この教材を基に各団体において作成した感染防止対策を本学が確認することにより、課外活動を順次再開できるよう支援しました。
- ・松本キャンパスこまくさ寮では、居住している部屋、浴室の更衣室、トイレ、ドアノブ、手すり等の環境消毒、食事、入浴に伴う人数、時間制限を徹底する「寮内での感染蔓延を防ぐ対応」を取るべく、医学部附属病院感染制御室長と総合健康安全センター長による、寮生に向けた勉強会を実施しました。また、各学部より視察要請があった寮に関しては、総合健康安全センター長が対策実施状況を視察、改善指導を実施しました。
- ・寮生に感染疑い例や濃厚接触者が生じた際には、学務部学生支援課の協力を得て、大学職員

宿舎の空室へ移動させ、寮内での感染蔓延を防ぐ措置を講じました。

○「信州大学知の森基金」を財源とした経済支援

本学独自の基金である「信州大学知の森基金」を財源として、入学サポート奨学金（学業優秀な高校生等が経済的理由により本学への進学を諦めることのないように、入学時に必要な学資の一部を奨学金として給付する制度）、及び大学院奨学金（本学大学院修士課程2年時に在学し、引き続き本学大学院博士課程に進学する学生に対し、授業料等の一部を支援する制度）を実施しました。また、COVID-19により経済的に困窮する学生を支援するため、「新型コロナウイルス緊急学生支援」として寄附を募り、集まった寄附金を原資として、学生1,071名に対し、1名あたり3万円の給付を実施しました。

	入学サポート奨学金		大学院奨学金	
H27年度入学	6名	240万円	-	-
H28年度入学	6名	240万円	6名	180万円
H29年度入学	4名	160万円	7名	210万円
H30年度入学	14名	560万円	8名	240万円
R元年度入学	18名	720万円	7名	210万円
R2年度入学	10名	※193万円	8名	240万円

※高等教育修学支援制度が改訂されたことにより、入学料免除額と奨学金との差額を支給する場合を含む。

◆入学者選抜

○コロナ禍における入試広報

コロナ禍において、オンラインで行うWeb進学相談会、参加者を100人未満に限定したミニオープンキャンパス、Web動画で構成するWebオープンキャンパスのWebサイト開設を行い、これらを通じて入学者選抜方法の周知を実施しました。Web進学相談会には延べ535人、ミニオープンキャンパスには延べ約1,600人が参加しました。

2. 研究

◆研究水準、研究の成果

○先鋭領域融合研究群を中心とした大型研究プロジェクトの推進

平成29年度に採択された2件のプロジェクト（文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（信州型地域イノベーション・エコシステム）」、JST「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」）先鋭領域融合研究群の先鋭材料研究所、バイオメディカル研究所、国際ファイバー工学研究拠点を中心となって推進しました。

地域イノベーション・エコシステム形成プログラムにおいては、当プロジェクトにおけるコア技術であるフラックス法による、高機能な無機結晶材料「信大クリスタル®」の社会実装が大きく進展し、重金属イオンを吸着できるチタン酸ナトリウム結晶（ブランド名：NaTiO）が、トクラス社製アンダーシンク型浄水カートリッジ（JC501E）に搭載されました（2020年11月販売開始）。

OPERA事業においては、研究領域（「生理学的データ統合システムの構築による生体埋込型・装着型デバイス開発基盤の創出」）のコア技術の一つとなる承認審査ツールボックスと患者レジストリアプリの開発成果に関し、特許出願を実施しました。また、令和2年10月には、アウトリーチ活動の一環として、AMED次世代医療機器連携拠点整備等事業採択の「地域のステークホルダーと連携して一貫型支援を行う信州型医療機器開発拠点」との合同シンポジウムをオンライン配信により開催し、大学等研究機関の研究者、医療機器関連企業の技術者等、約200名が参加しました。

なお、当事業年度に新規採択となった JST 共創の場形成支援プログラムについては、先鋭材料研究所を中心として、他大学、企業等とのコンソーシアムを新たに形成し、全学横断で複数分野の研究者が多数参加して研究開発を推進しました。

○次世代がん治療法の研究開発推進

次世代がん治療法となる CAR-T 細胞療法の研究開発を推進しました。特に、当事業年度は、世界初の GM-CSF 受容体 (CD116/CD131 複合体, 以下, GMR) を標的とするキメラ抗原受容体 (CAR)-T 細胞の臨床試験に向けた取組が進展し、医学部附属病院における医師主導治験の学内承認を完了しました。これにより、急性骨髄性白血病及び若年性骨髄単球性白血病 (CD116 陽性骨髄系腫瘍) の患者を対象として、GMR CAR-T 細胞療法の安全性と有効性の評価を目的とした第 I/II 相医師主導治験 (ヒト初回投与試験) を開始する準備が整いました。

また、遺伝子・細胞治療研究開発センターでは、CAR-T 細胞療法の開発支援を目的として、クラウドファンディングの実施を開始しました。年額 10,000 千円を目標としたファンディングを 3 年間で 3 回実施し、総額 30,000 千円の寄附金を募る予定としています。第 1 回目 (募集期間: 令和 2 年 12 月 7 日～令和 3 年 12 月 31 日) の実施成果として、令和 3 年 3 月 31 日時点で、合計 13,228 千円 (84 件) の寄附収入がありました。クラウドファンディングを通じた寄附金収入により、国等の競争的資金や企業との共同研究に加えて、研究開発財源を多様化することができました。

○URA キャリアパス制度に基づく研究支援人材の配置

URA のキャリアパスの明確化と処遇改善を目的とした「URA キャリアパス制度」による常勤教員の配置を進め、令和 2 年 4 月 1 日をもって、本部担当 URA 4 名 (IR, 知財, 大型外部資金獲得支援, 国際学術広報等を担当), 部局担当 URA 7 名 (各部局に対する支援を担当) の合計 11 名の配置を完了し、研究推進支援体制を充実させました。

○次代研究プロジェクト支援 (URA ファンド)

次代の本学における研究の分野融合や大型化を推進するため、URA の推薦した研究プロジェクトに対して研究費を支援する次代研究プロジェクト支援 (URA ファンド) を実施しました。同支援を受けた研究課題の多くは、翌事業年度において科研費、助成事業等に採択されました。

年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度
応募件数	9	13	8	8	10
支援件数	6	6	5	2	2
支援額 (千円)	4,990	5,000	5,000	1,990	2,000

○科研費採択率の向上に向けた取組

「信州大学基盤研究支援事業」として、毎年度実施計画を立てて、科研費不採択課題審査結果の A 評価者に対して行う「A 評価者研究費支援」、B 評価者に対して行う「研究力強化支援」、全ての科研費申請書について第三者がチェックする全件アドバイザー制度、各学部において URA や科研費獲得経験のある教員、科研費審査委員を務めた経験のある教員を講師とした科研費獲得セミナーを実施しました。これらの取組の結果、科研費採択件数と保有率は、第 2 期末の平成 27 年度と比較して向上しました。

年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度
件数	539	546	548	554	573	585
保有率 (%)	50.2	50.0	50.0	52.2	52.7	54.1

3. 社会との連携, 社会貢献

○大学発ベンチャー支援の推進

「国立大学法人信州大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程」により, 信州大学発ベンチャー第3回, 第4回認定として, AKEBONO 株式会社, 株式会社 A-SEEDS, SSST 株式会社及び株式会社アルプ再生医療研究所の4社を認定し, 当該認定企業は, 計14社となりました。

過年度に引き続き, 外部機関との相互協力のもと各種支援施策を実施するとともに, 連携体制を拡充しました。当事業年度は, 新たに KDDI 株式会社との包括連携協定を締結し, 大学発ベンチャーや起業家人材の育成等に関して, 支援体制を強化しました。

また, 新たな取組として, 教職員及び学生の起業意欲を高めることを目的としたイベント「信州大学ベンチャーピッチ (TCP 学内予選)」を開催しました。本イベントは, 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 主催の NEDO TCP (Technology Commercialization Program) の学内予選も兼ねており, 最優秀賞受賞者は, NEDO TCP 2020 に出場し, 最終審査の結果, 「認定 VC 賞」を受賞しました。また, 大学発ベンチャーの起業を希望する教職員及び学生を対象に, 支援メニュー, 株式会社設立の手順, 事業計画書, 知的財産権, 資金調達等を整理した「大学発ベンチャー起業ガイド」を作成し, 起業への関心度の向上を図りました。

○産学官連携拠点を核とした課題解決型人材の育成

・産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA) において, 令和元年度にアドバンスト・リサーチ・アシスタント (ARA) として採用していた総合工学系研究科システム開発工学専攻の1名が, 大学院修了後, 所属研究室の研究成果である「非侵襲での計測を可能とする生体計測技術」を基にして, 令和2年4月に大学発ベンチャー (SSST 株式会社) を起業しました。また, 同社は自社技術の強みを活かして, 令和2年10月より OPERA の研究開発に参画を開始しました。

・都市圏人材のリカレント教育と地域企業定着を促す地方創生事業としてスタートした「信州100年企業創出プログラム」の第3期 (令和2年4月～令和3年3月) を実施し, 当事業年度は県内企業3社と都市圏人材3名がマッチングしました。他圏域への展開については, 第2期に引き続き, 金沢大学でも募集 (当事業年度より自立化) を行い, 併せて富山県等の近隣圏域, また海外へのプログラムフレームワークの輸出等を進めました。なお, 第2期より地域及び首都圏企業とのコンソーシアムによって自立的運用を開始し, 第3期についても自走化に向けた収益モデルの精緻化を進めました。平成30年度からのプログラム参加者全体で, 80%以上の人材が, 修了後も地域の企業との関係性を継続 (就職・複業・業務委託等) しており, 本事業は内閣府のまち・ひと・しごと創生本部, 経済財政諮問会議, 文部科学省のリカレント教育等の先進事例として紹介されました。修了者 (客員研究員) の中には, 継続的に大学との関わり・連携を求める者がおり, 事業成果の学会発表・キャリア教育の講師, 技術相談あるいは大学から事業協力を求める等, 高密度な組織対組織の産学連携事業の実施を進めました。また, 第4期実施に向けて, 金融機関との連携強化, 市町村等による新たな支援設計 (参加企業への補助金制度等の創設) を進めました。

・当事業年度の新規採択事業として, 地 [知] の拠点整備事業 (COC), 地 [知] の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+) での成果を元に, 令和2年12月に, 「文部科学省 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 (COC+R)」に採択されました。幹事校及び事業責任大学として, 富山大学・金沢大学と連携し, 広域型の地方創生人材育成及びキャリア教育プログラムの開発を始めました。また, これに伴い全学横断特別教育プログラムに新たにデータサイエンス系のコ

ースとして「ストラテジー・デザイン人材養成コース」が開設されることとなりました。併せて、別の文部科学省プログラムで「ライフクリエイター養成コース」も開設する予定です。

4. グローバル化に向けた取組

○学生の海外派遣促進に向けた取組

COVID-19の影響により、例年行ってきた留学についての対面での広報活動が不可能になったため、留学の魅力を伝える説明動画を作成し、学生向けにオンライン配信しました。また、例年、長野県内において1年生を対象として2泊3日で実施しているEnglish Campについて、過去の参加者と海外派遣学生との関係を分析したところ、English Campの平成30年度及び令和元年度の参加者は、30%以上が1年生のうち海外派遣プログラムに参加し、2年以内の海外研修（交換留学含む）参加率は約85%にのぼることが判明しました。さらに、令和元年度に交換留学生として協定校に派遣された19名のうち5名は1年次にEnglish Campに参加した学生であったこともあり、English Campが学生の海外派遣促進に有効であると考えられることから、当事業年度はWeb会議システムZoomを用いて実施しました。大学院生を含む27名の学生が参加し、アメリカ合衆国ユタ州ソルトレークシティと長野県松本市の姉妹都市関係を活かして、ソルトレークシティカレッジの学生との英語でのチャット体験やゲーム形式のアクティビティといった参加型のイベントを行いました。

○優秀な留学生の獲得に向けた取組

海外在住で海外の高等学校又は日本語学校を卒業し、本学の学部に入学者の意欲のある外国人を予備教育留学生として受け入れ1年間の予備教育を行い、予備教育修了者が本学の対象学部（経法学部、理学部、工学部、農学部、繊維学部）の私費外国人留学生特別入学者選抜に合格すると、正規課程の外国人留学生として受け入れる本学のプログラムとして「特別選抜留学生プログラム」を継続して実施しています。本プログラムを「ジャンダルム踏破レジリエントな理工系人材育成プログラム」として、文部科学省の令和元年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に申請し採択され、当事業年度に本プログラムにより、成績優秀な国費外国人留学生3名が入学しました。

○研究成果の海外への発信

本学教員が発表した論文の「EurekAlert!」（世界最大のオンライン・科学プレスリリース発信サイト）への記事投稿を推進しました。令和元年度から国際広報担当のURAが該当教員にインタビューを行い、記事を作成する体制としたこと、積極的に教員へ記事投稿の働きかけを行ったことにより、令和元年度の投稿数が17件であったのに対し、当事業年度は45件となり大幅に増加しました。また、平成30年1月1日から令和3年3月31日までの間に「EurekAlert!」に投稿した本学の投稿記事78件、閲覧数約30万件のうち、当事業年度の投稿記事は45件、閲覧数は約17万件であった。このうち8件が注目記事として扱われ、研究成果の認知度向上に寄与しました。

5. 附属病院

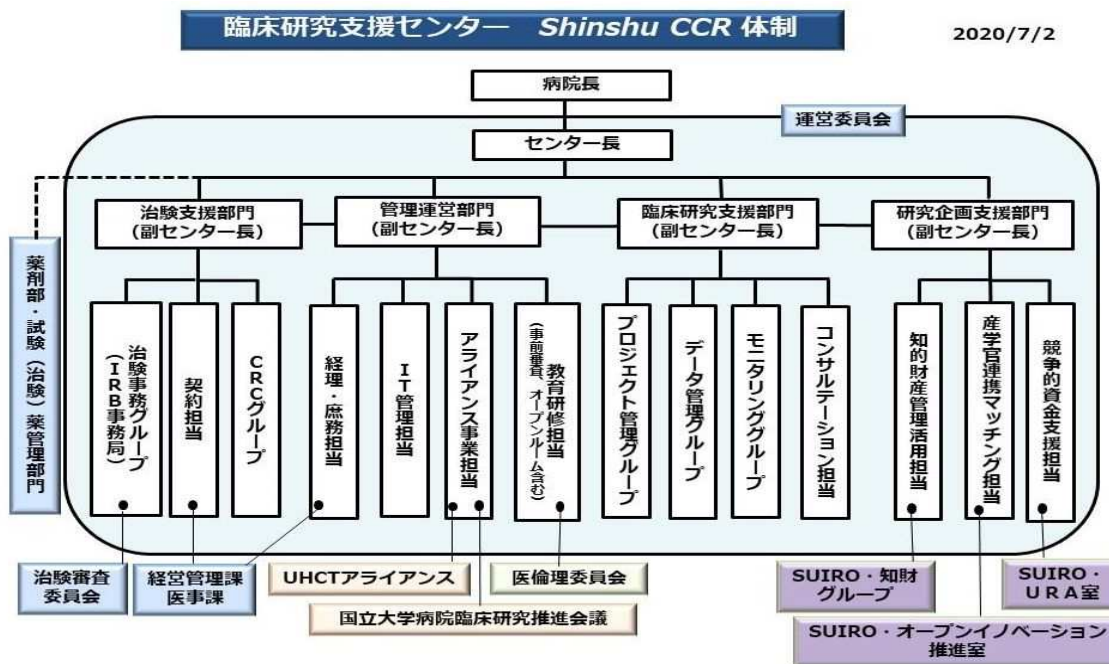
◆教育・研究面

○多様な地域医療に対応する医師の養成

過年度より引き続き、総合診療科を中心に大町総合病院と提携し、大町総合病院において外来診療から入院・訪問診療までをシームレスに行う一貫型診療によって、地域医療の提供と教育を実践しました。当事業年度は、国の臨床研修制度改定に基づき、初期臨床研修でへき地もしくは200床未満の小規模病院における外来診療が必修化されることに対応し、卒後臨床研修センターが各関連病院と調整を行い、医師不足地域の臨床研修協力病院及び施設にも研修医の配置を進め、幅広い医療ニーズが求められる状況に対応できる医療人の育成を図りました。

○臨床研究体制の整備

令和2年7月2日付で、競争的資金及び企業からの資金を研究者が獲得する支援を目的として、臨床研究支援センター内に新たに研究企画支援部門を設置するとともに、教育研修業務、アライアンス事業業務、IT管理業務、経理・庶務業務を統括する部門として管理運営部門を設置し、臨床研究支援体制を強化しました。



また、治験審査体制の適正化を図るため、治験審査委員会の構成を見直し、これまで少なかった女性委員の増加を図り、令和2年4月1日より新たに委員17名のうち6名を女性委員としました。当事業年度は、COVID-19の感染拡大により、集合形式での委員会の開催はできない状況でしたが、オンライン形式で委員会を適切に開催しました。

○難治性がんの治療法開発に向けた高度な医師主導治験の推進

難治性がんの治療法開発に向けて、附属病院が主幹となる高度な医師主導治験の推進に取り組みました。

- ・「FIH（ヒト初回投与試験）医師主導治験：悪性黒色腫患者を対象としたインターロイキン12発現型遺伝子組換え単純ヘルペスウイルス1型の第I/II相臨床試験」の治験について、第I相

第1コホートの3症例に予定の投与（治験製品の2回投与）を、第I相第2コホートの2症例にも予定の投与（治験製品の4回投与）をそれぞれ完了しました。また、この実施にあたり臨床研究支援センターが、外部の開発業務受託機関と連携し、研究支援を実施しました。

・新たな医師主導治験かつFIH試験「CD116陽性骨髄系主要に対する非ウイルス遺伝子改変キメラ抗原受容体T細胞療法」が治験審査委員会で承認され、治験計画届を提出しました。

◆診療面

○がんに関する行動な臨床研究及び診療体制の強化

令和元年9月にがんゲノム医療拠点病院の指定を受けたことに伴い、診療体制の充実を図り、長野県内の4つの関連施設との間において患者紹介及びWeb会議を活用した症例検討会を通じて、がんゲノム医療体制の強化を推進しました。また、令和2年7月2日付で、がんゲノム医療体制の一環として信州がんセンター内にがんゲノム医療部を立ち上げました。加えて、臨床検査部の協力のもと、がん患者のがん組織・遺伝子を保存し、将来的に院内外の研究者の医学・薬学研究に活用する「バイオバンク信州」を設立し、8月末に第一例を実施しました。（令和3年3月現在の件数15件（月あたり2件））

また、長野県における高度医療を担う拠点として、COVID-19対応にあたり、附属病院にしか治療しえない患者への対応を行うこととし、県と密接に連絡を取り、広域からの患者受け入れ体制を整えました。

◆運営面

○病棟改修に向けた病院機能強化の実施

令和3年度からの病棟改修の実施にあたり、以下の取組を実施しました。

・ベッドコントロール室の設置

病棟改修にあたり想定される100床を超える休床においても、入院患者数を維持し、病床運営を最適化することを目的として、新たにベッドコントロール室を設置しました。稼働に向けた準備室を立ち上げ、令和2年9月から仮運用を開始しました。令和3年4月より、ベッドコントロール担当の看護師長を業務に充てています。

・人員配置の適正化

適正な人員配置等を検討するための看護体制等検討ワーキンググループを組織し、病床稼働率の維持を優先したプランを策定しました。また、病棟改修に向けた看護師、事務職員等の増員計画として、病棟改修期間中における機能強化を実現するとともに、確実に診療報酬加算を獲得し、病院収益の増収を図ることを目的として、計13名の増員配置を決定しました。

○広報体制の拡充

病院における広報の重要性について再検討を行い、医療圏での患者の減少に対応し、より多くの患者に選ばれる医療機関を目指して、令和2年7月2日付で広報企画室を設置しました。同室に「信大病院の最新治療がわかる本（仮題）」を発行するためのプロジェクトチームを組織して取組み、書籍は令和3年度初頭の発行を予定しております。

6. 附属学校園

◆教育課題への対応，大学・学部との連携，地域との連携

○長野県の教育課題に対応した取組

(1) ICT を活用した教育実践

COVID-19 対策のための全国一斉臨時休業期間においては、オンライン授業を実施しました。長野小学校においては、家庭での ICT 環境を調査した上でビデオ会議システムを使ったオンライン授業を実施し、その取組が長野放送のニュース番組で紹介されました。臨時休業期間終了後も、基礎疾患のために登校できない児童に対して、オンラインによる授業参加の方法を試行しました。また、スウェーデンのサムスコラ学校の小学生と長野小学校の6年生が ICT を活用し、月に1度のビデオレターのやりとりを通して交流を行いました。松本地区の小・中学校においては、プログラミング的思考を取り入れた教科学習の取組について実証研究を行い、年間指導計画へ情報活用能力の反映を示す見直しを行いました。また、GIGA スクール構想に対応し、児童・生徒1人1台端末について整備が完了しました。

(2) 持続可能な開発のための教育（ESD 教育）の展開

ユネスコ憲章に示された理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践するユネスコスクールとして、全ての附属学校園（幼稚園、長野小学校、松本小学校、長野中学校、松本中学校、特別支援学校）が平成30年度までに認定を受けており、「ユネスコスクールにおける持続可能な開発のための教育（ESD 教育）の理念の共有化」の実現に向けて、各学校園での生徒会活動や総合的な学習の時間等において活動を実践しました。活動成果は、令和2年2月にオンラインで開催された信州 ESD コンソーシアム成果発表&交流会にて発表しました。

○教職大学院の研究者教員との連携による教員の力量形成及び地域との連携

長野地区附属三校（小学校・中学校・特別支援学校）は連携し、本学の研究者教員からの専門的な知識の提供や実務家教員の支援を受け、ハローワーク長野、長野圏域障害者就業・生活支援センターや長野県中小企業家同友会等地域自治会・経済産業界との互恵的な教育体制を構築し、児童生徒の社会的・職業的自立への意識を高めるための勤労体験学習・社会体験学習、職場実習に取り組みました。これらの取組を通して、長野地区附属学校の教員は、地域立脚型キャリア教育の実現のための地域等との連携に係る力量を高めることができました。

○オンラインによる公開研究会の実施

長野小学校においては、コロナ禍におけるオンライン授業の様子を近隣の公立学校教員に公開、オンライン授業について研修する場を提供し、指導的教員としての力量を発揮するとともに、地域の教員の力量形成に寄与しました。

また、公開研究会を、長野小学校では令和2年11月28日、特別支援学校では10月31日にオンラインにより開催し、地域や全国各地の教員等が授業実践に基づきながら、ともに学ぶ場を提供しました。長野小学校においては、教師や児童の視点から授業を撮影し、収録した授業をオンラインで参観者に視聴してもらう方法により、公開研究会を実施しました。長野中学校では、春の公開研究会を中止としたものの、研究発表及び授業、講演、全校音楽集会を動画収録し、オンデマンドにて配信しました。さらに、参加人数制限を行いながら、冬の公開研究会を12月18日に対面とオンラインを併用して開催しました。

○幼小中一貫教育の在り方に関する研究

令和元年度までに開発した幼小中一貫カリキュラムを実施し、その成果や効果、課題について評価を行うために、幼小中それぞれの指導主事等を招へいして研究会を実施するとともに、各学校園での研究内容の充実に向けて実践を持ち寄り、意見交換をする「松本ラウンドテーブル」を行いました。中学校では、教科等の総合化に係る実践研究を進め、実践をデザインする枠組みについて検討を行いました。小学校では、新しい領域や教科によるカリキュラムを継続し、それを踏まえて2月には文部科学省初等中等教育局視学官や県内有識者を招へいし、ZOOMを活用した全学級公開・パネルディスカッションを行って、評価と改善を進めました。幼稚園では、対象と関わる子どもの姿を語り合う「語る会」を毎月行いました。また、松本小学校の副校長が幼稚園副園長を兼務することから、1月に幼小職員で「つながる子ども つなげる子ども」をテーマにディスカッションを行いました。これらを通して、幼小中一貫カリキュラムに係る事例研究を充実させることができました。

7. 教育関係共同利用拠点

○農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山農場

当事業年度は前事業年度に引き続き、学生の習熟レベル、プログラム内容に応じ、以下の演習等を自・他大学の学生、教員に提供した。また、運営面では、令和3年度の演習実施に向けて、繁殖和牛の飼養、牛舎の整備、牧草及びソバ圃場の維持管理を行いました。

・基礎力養成フィールド教育

高冷地植物生産生態学演習、高冷地動物生産生態学演習、高冷地生物生産生態学演習の3科目については、COVID-19拡大防止のため、他大学、他学部からの募集を中止しました。また、農学部学生に対しても、遠距離のバス移動等の事情を考慮して、開講を見合わせました。

・応用力養成フィールド教育

高冷地先端農業特別演習及び注文型応用演習についても、COVID-19 拡大防止の観点から開講を中止しました。ただし、リンゴ、ナシ等の果樹類とイチゴ等の蔬菜類を用いて園芸作物の栽培管理を習得する「高冷地応用フィールド演習」については、野辺山ステーションでの実施は見送ったものの、準高冷地である伊那キャンパスにおいて、農学部の学生39名を対象に実施しました。また、農学部高冷地生物生産管理学研究室の専攻生4名の専攻研究については、野辺山ステーションで実施しました。

○農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林

当事業年度は前事業年度に引き続き、演習林の4つのステーション（以下、ST）において、以下の演習等を自・他大学の学生に提供しました。また、手良沢山学生宿舎の屋根補修を行いました。

・本学農学部開講・共学型プログラム（全国大学演習林協議会公開森林実習）

夏期の休講期間に開講を予定していた公開森林実習は、COVID-19 拡大防止のため、他大学、他学部からの募集を中止しました。「森林利用デザイン演習」の一部は、4大学院連携の山岳科学教育プログラムの「山岳フィールド実習A」として開講し、筑波大学大学院から2名の受講を認めました。後期授業期間の週末に開講を予定していた農林フィールド基礎実習は、予定通り開講し、筑波大学から1名、山形大学から2名の受講生を得ました。

・注文型プログラム（他学部や他大学等からの相談に応じて構築、指導するプログラム）

ほとんどが COVID-19 拡大防止のため中止となりましたが、長野県林業大学校は、8月に予定していた樹木学演習を、感染警戒レベルが一時的に緩和された10月に順延し、開講しました。

・オープンフィールド教育

10大学から13件の利用があったが、COVID-19 拡大防止のため、大学生、大学院生が演習林ステーションに実際に来園して行った研究は3件のみで、データ提供の依頼が5件、試料提供の依頼が3件ありました。また、今般の情勢下における研究事情を反映して、アンケート形式による調査依頼が2件ありました。

3. 沿革

信 州 大 学 沿 革

昭24. 5. 31・国立学校設置法(昭和24年法律第150号)の施行により、松本医科大学、松本高等学校、長野師範学校、長野青年師範学校、松本医学専門学校、長野工業専門学校及び上田繊維専門学校を包括し、長野県立農林専門学校を併合して、文理学部・教育学部・医学部・工学部・農学部及び繊維学部の6学部からなる信州大学を設置

昭25. 4. 1・農学部附属農場及び附属演習林を、繊維学部附属農場をそれぞれ設置

昭26. 4. 1・教育学部に附属長野小学校、附属松本小学校、附属長野中学校及び附属松本中学校を設置

昭33. 4. 1・大学院医学研究科(博士課程)を設置

昭39. 4. 1・大学院繊維学研究科(修士課程)を設置

昭41. 4. 1・文理学部を改組し、人文学部及び理学部を設置

・教養部を設置

・教育学部に附属志賀自然教育研究施設を設置

・繊維学部附属高分子工業研究施設を設置

昭42. 4. 1・大学院工学研究科(修士課程)を設置

6. 1・教育学部に附属幼稚園を設置

昭44. 4. 1・保健管理センターを設置

昭47. 4. 1・大学院農学研究科(修士課程)を設置

昭49. 4. 11・教育学部に附属教育工学センターを設置

6. 7・医療技術短期大学部を併設し、看護科及び衛生技術科を設置

昭50. 4. 1・教育学部に附属養護学校を設置

昭51. 4. 1・大学院理学研究科(修士課程)を設置

昭53. 6. 17・国立学校設置法の一部改正により、人文学部を改組し、人文学部と経済学部を設置

昭54. 4. 1・農学部附属高冷地農業実験実習施設を設置

昭55. 4. 1・医学部附属病院に救急部を増設

昭57. 4. 1・大学院人文科学研究科(修士課程)を設置

平元. 4. 1・大学院経済・社会政策科学研究科(修士課程)を設置

5. 29・医学部に附属動物実験施設を設置

平 3. 4. 1・大学院教育学研究科(修士課程)を設置

・大学院工学研究科及び大学院繊維学研究科を転換改組し、大学院工学系研究科(博

- 士前期・後期課程) を設置
- ・岐阜大学大学院連合農学研究科に参加
- 平 4. 4. 10・総合情報処理センターを設置
- 平 5. 4. 1・地域共同研究センターを設置
- 平 7. 3. 31・教養部を廃止
- 4. 1・教育システム研究開発センターを設置
- 平 8. 5. 11・遺伝子実験施設を設置
- 平11. 4. 1・留学生センターを設置
- ・教育学部附属教育実践研究指導センターを附属教育実践総合センターに転換
- 平12. 4. 1・機器分析センター及び同若里分室を設置
- 平13. 4. 1・山地水環境教育研究センター及び同木崎湖観測所を設置
- 平14. 4. 1・大学院医学研究科に修士課程医科学専攻を設置
- ・農学部附属農場, 附属演習林及び附属高冷地農業実験実習施設を附属アルプス圏フィールド科学教育研究センターに転換
 - ・山岳科学総合研究所を学内措置により設置
- 平14. 10. 1・医療技術短期大学部を転換し, 医学部に保健学科を設置
10. 24・アドミッションセンターを学内措置により設置
- 平15. 4. 1・遺伝子実験施設, 機器分析センター及び医学部附属動物実験施設を廃止し, ヒト環境科学研究支援センターを設置
- ・医学部附属病院に治験管理センターを設置
 - ・共通教育センターを改組し, 高等教育システムセンターを学内措置により設置
- 平16. 4. 1・国立大学法人法により, 信州大学は, 国立大学法人信州大学により国立大学として設置
- ・保健管理センターを健康安全センターに改称し, 業務拡充
 - ・教育システム研究開発センターを廃止し, 業務を高等教育システムセンターに移行
 - ・サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを設置
 - ・産学官連携推進本部を設置
 - ・国立大学法人法により, 信州大学医療技術短期大学部は, 国立大学法人信州大学により国立短期大学として設置
- 平17. 4. 1・大学院総合工学系研究科(博士課程) を設置
- ・大学院法曹法務研究科(専門職学位課程) を設置
 - ・イノベーション研究・支援センターを設置
- 平17. 4. 21・カーボン科学研究所を設置
- 平18. 3. 31・併設医療技術短期大学部の専攻科助産学特別専攻を廃止
- 平18. 4. 1・留学生センターを改組し, 国際交流センターを設置
- ・高等教育システムセンターを廃止し, 全学教育機構を設置
 - ・学生総合支援センター及びキャリア・サポートセンターを設置
- 平18. 7. 20・山地水環境教育センターを廃止
- ・山岳科学総合研究所を改組
- 平19. 3. 31・併設医療技術短期大学部を廃止
- 平19. 4. 1・大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改組

- ・大学院医学系研究科（修士課程）に保健学専攻を設置
 - ・附属養護学校を附属特別支援学校に改称
 - ・e-Learningセンターを設置
- 平19. 8. 1・ナノテク高機能ファイバーイノベーション連携センターを設置
- ・ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点を設置
- 平20. 4. 1・教員免許更新支援センターを設置
- ・環境マインド推進センターを設置
 - ・工学部社会開発工学科を，土木工学科及び建築学科に改組
 - ・工学部が講座を廃止し，教育分野を設置
 - ・繊維学部が学科制を廃止し，3系9課程 創造工学系（先進繊維工学課程，機能機械学課程，感性工学課程）化学・材料系（応用化学課程，材料化学工学課程，機能高分子学課程）応用生物学系（バイオエンジニアリング課程，生物機能科学課程，生物資源・環境科学課程）を設置
- 平21. 4. 1・大学院医学系研究科保健学専攻の修士課程を改組し，博士前期課程及び博士後期課程を設置
- 平21. 10. 1・総合情報処理センターを改組し，総合情報センターを設置
- 平22. 3. 8・信州メディカルシーズ育成拠点を設置
- 平22. 3. 31・岐阜大学大学院連合農学研究科との協力体制が終了
- 平22. 4. 1・健康安全センターを改組し，総合健康安全センターを設置
- 平23. 3. 31・ナノテク高機能ファイバーイノベーション連携センターを廃止
10. 1・女性研究者支援室を設置
- 平24. 4. 1・学務課大学院室を設置
- ・学生相談センターを設置
 - ・大学院医学系研究科（臓器移植細胞工学医科学系専攻及び加齢適応医科学系専攻）を改組し，疾患予防医科学系専攻を設置
 - ・繊維学部3系9課程を，4系9課程 繊維・感性工学系（先進繊維工学課程，感性工学課程）機械・ロボット学系（機能機械学課程，バイオエンジニアリング課程）化学・材料系（応用化学課程，材料化学工学課程，機能高分子学課程）応用生物科学系（生物機能化学課程，生物資源・環境科学課程）に改組
 - ・大学院理工学系研究科（修士課程 数理・自然情報科学専攻，物質基礎科学専攻，地球生物圏科学専攻，機械システム工学専攻，電気電子工学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，物質工学専攻，情報工学専攻，環境機能工学専攻，繊維・感性工学専攻，機械・ロボット学専攻，化学・材料専攻，応用生物科学専攻）を設置
- 平25. 4. 1・人文学部を人間情報学科，文化コミュニケーション学科の2学科から人文学科の1学科に改組
- ・信州地域技術メディカル展開センターを設置
 - ・ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点を廃止
- 平25. 8. 2・農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター（AFC）農場が教育関係共同利用拠点到認定
- 平25. 10. 1・地域戦略センターを設置

- 平25. 11. 1・世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点 (COI) を設置
- 平26. 3. 1・先鋭領域融合研究群が発足, 5つの研究所を設置
- 平26. 4. 1・学術研究院を設置
- ・女性研究者支援室を廃止し, 男女共同参画推進室を設置
- 平26. 7. 31・農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター (AFC) 演習林が教育関係共同利用拠点に認定
- 平26. 9. 18・国際科学イノベーションセンターを設置
- 平26. 10. 16・繊維学部附属高分子工業研究施設を廃止
- 平27. 4. 1・理学部を6学科から2学科 (7コース) 数学科 (数理科学コース, 自然情報学コース), 理学科 (物理学コース, 化学コース, 地球学コース, 生物学コース, 物質循環学コース) に改組
- ・農学部を3学科から1学科 (4コース) 農学生命科学科 (生命機能科学コース, 動物資源生命科学コース, 植物資源科学コース, 森林・環境共生学コース) に改組
 - ・国際交流センターを廃止し, グローバル教育推進センターを設置
 - ・地域防災減災センターを設置
- 平28. 4. 1・経済学部を廃止し, 経法学部を設置
- ・教育学部を4課程から1課程 (14コース) 学校教育教員養成課程 (現代教育コース, 野外教育コース, 国語教育コース, 英語教育コース, 社会科教育コース, 数学教育コース, 理科教育コース, 音楽教育コース, 図画工作・美術教育コース, 保健体育コース, ものづくり・技術教育コース, 家庭科教育コース, 特別支援教育コース, 心理支援教育コース) に改組
 - ・工学部を7学科から5学科 (物質化学科, 電子情報システム工学科, 水環境・土木工学科, 機械システム工学科, 建築学科) に改組
 - ・繊維学部を4系9課程から4学科 (先進繊維・感性工学科, 機械・ロボット学科, 化学・材料学科, 応用生物科学科) に改組
 - ・教職支援センターを設置
 - ・キャリア教育・サポートセンターを設置
 - ・大学院理工学系研究科を, 大学院総合理工学研究科に改組
 - ・学術研究推進機構及び産学官・社会連携推進機構を廃止し, 学術研究・産学官連携推進機構を設置
 - ・男女共同参画推進室を廃止し, 男女共同参画推進センターを設置
- 平28. 10. 1・先鋭領域融合研究群に次代クラスター研究センターを設置
- 平29. 3. 31・法曹法務研究科を廃止
- 平29. 4. 1・附属図書館に大学史資料センターを設置
- ・インスティテューショナル・リサーチ (IR) 室を設置
- 平30. 4. 1・大学院医学系研究科と大学院総合工学系研究科 (博士課程) を統合再編し, 大学院総合医理工学研究科を設置
- ・大学院医学系研究科保健学専攻 (博士前期課程) を廃止し, 博士課程を設置
 - ・オープンベンチャー・イノベーションセンターを設置

- 平31. 4. 1・先鋭領域融合研究群を再編し，第二期先鋭領域融合研究群が発足，3つの研究所，3つの研究拠点を設置
- ・グローバル教育推進センターを廃止し，グローバル化推進センターを設置
 - ・学務部国際交流課を改組し，国際部を設置
- 令2. 4. 1・大学院人文科学研究科，大学院教育学研究科，大学院経済・社会政策科学研究科を統合再編し，大学院総合人文社会科学研究科を設置
- ・学術研究・産学官連携推進機構に共創研究クラスターを設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

7. 所在地

本部等：長野県松本市
 教育学部等：長野県長野市
 農学部等：長野県上伊那郡南箕輪村
 繊維学部等：長野県上田市

8. 資本金の状況

46,984,059,525 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（令和2年5月1日現在）

総学生数 10,799 人
 学士課程 8,864 人
 修士課程 1,435 人
 博士課程 448 人
 専門職学位課程 52 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	濱 田 州 博	平成 27 年 10 月 1 日～ 令和 3 年 9 月 30 日	平成 22 年 4 月～平成 27 年 9 月 信州大学繊維学部長 平成 23 年 10 月～平成 24 年 10 月 信州大学学長補佐 平成 24 年 6 月～平成 27 年 9 月 信州大学副学長 平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月 信州大学学術研究院繊維学系長 平成 27 年 10 月～ 信州大学学長
理事（教務，学生， 入学試験，附属学 校担当），副学長	平 野 吉 直	平成 27 年 10 月 1 日～ 令和 3 年 9 月 30 日	平成 22 年 4 月～平成 27 年 12 月 信州大学教育学部長 平成 26 年 4 月～平成 27 年 12 月 信州大学学術研究院教育学系長 平成 27 年 10 月～ 信州大学理事・副学長
理事（経営企画， 総務，情報担当）， 副学長（特命戦略 （大学院）担当）	武 田 三 男	平成 27 年 10 月 1 日～ 令和 3 年 9 月 30 日	平成 20 年 4 月～平成 26 年 3 月 信州大学理学部長 平成 24 年 6 月～ 信州大学副学長 平成 25 年 10 月～ 信州大学理事
理事（研究，産学 官・社会連携担 当），副学長	中 村 宗 一 郎	平成 27 年 10 月 1 日～ 令和 3 年 9 月 30 日	平成 22 年 2 月～平成 28 年 3 月 信州大学農学部長 平成 23 年 10 月～平成 24 年 10 月 信州大学学長補佐 平成 24 年 6 月～ 信州大学副学長 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 信州大学学術研究院農学系長 平成 27 年 10 月～ 信州大学理事
理事（病院，保健 管理担当），副学 長（特命戦略（地 域医療）担当）	川 真 田 樹 人	令和 2 年 4 月 1 日～ 令和 3 年 9 月 30 日	平成 26 年 4 月～令和 2 年 3 月 信州大学医学部附属病院副病院長 令和 2 年 4 月～ 信州大学理事・副学長 信州大学医学部附属病院長
理事（財務，環境 施設担当）	小宮山 啓太郎	令和元年 7 月 1 日～	昭和 56 年 4 月～平成 26 年 3 月 株式会社八十二銀行 平成 26 年 6 月～平成 31 年 6 月 八十二キャピタル株式会社代表

役職	氏名	任期	経歴
		令和3年 9月30日	取締役社長 令和元年7月～ 信州大学理事
理事(非常勤)(特 命戦略(大学経営 力強化)担当)	浜野 京	平成28年 4月1日～ 令和3年 9月30日	平成25年7月～平成27年9月 (独)日本貿易振興機構理事 (生活文化・サービス産業, 展示事 業, 農水産食品産業分野, 中国北 東アジア, 南西アジア地域担当, ミラノ万博日本館担当) 平成27年10月～平成28年3月 内閣官房政策参与(クールジ ャパン戦略担当), (独)日本貿易振興機構参与 平成28年4月～令和元年9月 内閣府知的財産戦略推進事務局 政策参与(クールジャパン戦略担 当) 平成28年4月～ 信州大学理事(非常勤), (独)日本貿易振興機構評議員
監事	北原政彦	令和2年 9月1日～ 令和6年 8月31日	平成23年4月～平成25年3月 長野県松本地方事務所長 平成25年4月～平成27年3月 長野県議会事務局長 平成27年4月～令和2年8月 地方独立行政法人長野県立病院機 構副理事長 令和2年9月～ 信州大学監事
監事(非常勤)	原智子	令和2年 9月1日～ 令和6年 8月31日	平成24年6月～平成26年6月 株式会社八十二銀行個人部長 八十二証券株式会社取締役 (八十二銀行個人部長と兼務) 平成26年6月～平成30年12月 株式会社八十二銀行融資部付 企業再生支援のため取引企業へ 出向 平成2年9月～ 信州大学監事(非常勤)

1.1. 教職員の状況(令和2年5月1日現在)

<p>教員 1,592 人 (うち常勤 1,132 人, 非常勤 460 人) 職員 3,003 人 (うち常勤 1,531 人, 非常勤 1,472 人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前事業年度比で 59 人(約 1.3%) 増加しており, 平均年齢は 40.3 歳(前事 業年度 40.2 歳) となっております。このうち, 国からの出向者は 12 人, 地方公共団体から の出向者 105 人, 民間からの出向者は 0 人です。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1.貸借対照表

<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	90,164	固定負債	35,040
有形固定資産	88,622	資産見返負債	14,042
土地	33,637	機構債務負担金	1,785
減価償却累計額等	△53	長期借入金	13,835
建物	93,984	退職給付引当金	868
減価償却累計額等	△56,865	その他の固定負債	4,507
構築物	4,831	流動負債	14,494
減価償却累計額等	△3,423	運営費交付金債務	210
機械装置	352	未払金	7,133
減価償却累計額等	△316	その他の流動負債	7,150
工具器具備品	41,084		
減価償却累計額等	△31,613	負債合計	49,535
図書	6,375	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	627	資本金	46,984
その他の固定資産	1,541	政府出資金	46,984
流動資産	18,176	資本剰余金	△5,422
現金及び預金	10,634	利益剰余金	17,244
その他の流動資産	7,542	純資産合計	58,805
資産合計	108,340	負債純資産合計	108,340

2.損益計算書

<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/> (単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	54,495
業務費	52,705
教育経費	2,574
研究経費	2,556
診療経費	18,221
教育研究支援経費	707
人件費	25,790
受託研究費等	2,854
一般管理費	1,684
財務費用	83
雑損	21
経常収益 (B)	56,529
運営費交付金収益	13,502
学生納付金収益	6,193
附属病院収益	26,822
受託研究収益等	3,507
その他の収益	6,503
臨時損益 (C)	△15
目的積立金取崩額 (D)	35
当期総利益 (B - A + C + D)	2,053

3. キャッシュ・フロー計算書

<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/> (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,702
人件費支出	△25,853
その他の業務支出	△21,770
運営費交付金収入	13,642
学生納付金収入	5,919
附属病院収入	26,503
受託研究収入等	3,704
その他の業務収入	4,556
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,885
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	1,660
VI 資金期首残高 (F)	2,873
VII 資金期末残高 (E + F)	4,534

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/> (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	15,835
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	54,532 △38,697
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,674
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△42
IX 引当外退職給付増加見積額	△121
X 機会費用	65
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	17,413

5.財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

当事業年度末現在の資産合計は、1,498百万円（1.4%）（以下、特に断らない限り前事業年度比・合計）増の108,340百万円となっています。主な増加要因としては、普通預金が1,660百万円（57.9%）増の4,528百万円となったこと、定期預金が1,000百万円（19.6%）増の6,100百万円となったこと、未収入金が1,033百万円（124.3%）増の1,864百万円となったこと、保険未収入金が329百万円（7.4%）増の4,777百万円となったこと、建設仮勘定が187百万円（77.4%）増の429百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、建物が1,631百万円（4.2%）減の37,119百万円となったこと、工具器具備品が1,077百万円（10.2%）減の9,470百万円となったことが挙げられます。

（負債合計）

当事業年度末現在の負債合計は、300百万円（0.6%）増の49,535百万円となっています。主な増加要因としては、未払金が1,187百万円（19.9%）増の7,133百万円となったこと、引当金（長期）が475百万円（120.6%）増の868百万円となったこと、預り金が340百万円（74.3%）増の797百万円となったこと、寄付金債務が207百万円（6.4%）増の3,444百万円となったこと、運営費交付金債務が114百万円（119.6%）増の210百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、長期借入金が876百万円（5.9%）減の13,835百万円となったこと、長期未払金が593百万円（12.0%）減の4,310百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金が574百万円（24.3%）減の1,785百万円となったことが挙げられます。

（純資産合計）

当事業年度末現在の純資産合計は、1,198百万円（2.0%）増の58,805百万円となっています。主な増加要因としては、利益剰余金が1,901百万円（12.3%）増の17,244百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額の減少により資本剰余金が702百万円（14.8%）減の△5,422百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

当事業年度の経常費用は、447百万円（0.8%）増の54,495百万円となっています。主な増減要因としては、診療経費が医療用機器の賃借料、旅費交通費等の減少により447百万円（2.4%）減の18,221百万円となったこと、一般管理費が434百万円（34.7%）増の1,684百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

当事業年度の経常収益は、2,003百万円（3.6%）増の56,529百万円となっています。主な増減要因としては、COVID-19関連の様々な補助金が国や県より交付された影響により、補助

金等収益が 2,271 百万円 (345.9%) 増の 2,928 百万円となったこと、運営費交付金収益が 291 百万円 (2.1%) 減の 13,502 百万円となったこと、施設費収益が 536 百万円 (473.2%) 増の 650 百万円となったこと、寄附金収益が 119 百万円 (11.3%) 減の 930 百万円となったこと、資産見返負債戻入が 276 百万円 (19.4%) 減の 1,147 百万円になったこと、雑益が 107 百万円 (11.3%) 減の 841 百万円になったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益に加え、臨時損失として固定資産除却損に 37 百万円、臨時利益として固定資産売却益等に 21 百万円を計上した結果、当事業年度の当期総利益は 1,613 百万円 (367.4%) 増の 2,053 百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、2,087 百万円 (45.2%) 増の 6,702 百万円となっています。主な増減要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 772 百万円 (3.6%) 減の△20,509 百万円となったこと、補助金等収入が 1,596 百万円 (221.4%) 増の 2,317 百万円となったこと、科研費預り金の増加が 176 百万円 (1,616.6%) 増の 165 百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、61 百万円 (2.7%) 増の△2,155 百万円となっています。主な増減要因としては、定期預金の預入・払戻により 100 百万円 (9.1%) 増の△1,000 百万円となったこと、有価証券の取得・売却により 101 百万円 (101.0%) 減の△1 百万円となったこと、有形固定資産の取得・売却により 478 百万円 (21.8%) 減の△2,666 百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、338 百万円 (13.3%) 減の△2,885 百万円となっています。主な増減要因としては、長期借入金の借入・返済により 78 百万円 (10.7%) 減の△810 百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が 141 百万円 (15.8%) 減の△750 百万円となったこと、リース債務の返済による支出が 384 百万円 (46.5%) 増の△1,210 百万円となったこと、利息の支払額が 13 百万円 (13.5%) 減の△84 百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは、523 百万円 (3.1%) 増の 17,413 百万円となっています。主な増減要因としては、一般管理費が 434 百万円 (34.7%) 増の 1,684 百万円となったこと、雑益が 112 百万円 (16.6%) 減の△566 百万円となったことがあげられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	備考
資産合計	102,753	114,952	104,302	106,841	108,340	
負債合計	42,318	55,324	46,156	49,234	49,535	
純資産合計	60,434	59,628	58,146	57,607	58,805	
経常費用	51,179	51,837	52,760	54,048	54,495	
経常収益	51,537	52,459	53,160	54,525	56,529	
当期総利益	375	542	332	439	2,053	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,845	5,029	4,165	4,614	6,702	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,691	△2,022	△10,888	△2,217	△2,155	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	4,783	△1,916	△2,547	△2,885	
資金期末残高	3,872	11,662	3,023	2,873	4,534	
国立大学法人等業務実施コスト	17,869	17,538	17,496	16,889	17,413	
(内訳)						
業務費用	15,724	15,656	15,587	15,143	15,835	
うち損益計算書上の費用	51,205	51,927	52,875	54,093	54,532	
うち自己収入	△35,480	△36,270	△37,287	△38,949	△38,697	
損益外減価償却相当額	2,454	2,242	2,003	1,711	1,674	
損益外減損損失相当額	16	-	-	-	-	
損益外有価証券損益相当額	-	-	-	-	-	
(確定)						
損益外有価証券損益相当額	-	-	-	-	-	
(その他)						
損益外利息費用相当額	1	1	1	1	0	
損益外除売却差額相当額	2	△12	2	-	0	
引当外賞与増加見積額	△47	4	116	△12	△42	
引当外退職給付増加見積額	△324	△387	△230	28	△121	
機会費用	41	33	15	18	65	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

② セグメントの経年比較・分析

前事業年度より、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、従来の大学セグメントを、業務内容に応じて「大学共通」、「全学教育機構」、「人文学部」、「教育学部」、「経法学部」、「理学部」、「医学部」、「工学部」、「農学部」及び「繊維学部」に変更しています。

従って、「附属病院」及び「附属学校園」セグメント以外の経年比較・分析については、当事業年度からの記載となっております。

ア. 業務損益

当事業年度の大学共通セグメントの業務損益（利益）は△16百万円で、41百万円（163.7%）の減となっています。これは、教育経費が93百万円（29.4%）の増、研究経費が162百万円（30.6%）の減、教育研究支援経費が36百万円（7.2%）の減、運営費交付金収益が55百万円（1.7%）の増、共同研究収益が5百万円（72.0%）の減、受託事業等収益が8百

万円 (44.3%) の減, 補助金等収益が 42 百万円 (45.1%) の増, 資産見返運営費交付金等戻入が 174 百万円 (40.8%) の減, 雑益が 56 百万円 (13.4%) の減となったことが主な要因です。

全学教育機構セグメントの業務損益 (利益) は△0.7 百万円で, 6 百万円 (115.2%) の減となっています。これは, 教育経費が 5 百万円 (5.3%) の増, 人件費が 56 百万円 (13.9%) の増, 運営費交付金収益が 56 百万円 (11.2%) の増, 資産見返運営費交付金等戻入が 1 百万円 (8.5%) の減となったことが主な要因です。

人文学部セグメントの業務損益 (利益) は 3 百万円で, 0.9 百万円 (19.5%) の減となっています。これは, 研究経費が 8 百万円 (26.0%) の減, 受託研究費が 1 百万円 (72.3%) の減, 運営費交付金収益が 40 百万円 (23.3%) の減, 学生納付金収益が 23 百万円 (5.6%) の減, 施設費収益が 18 百万円 (1,025.4%) の増, 補助金等収益が 32 百万円 (前事業年度 0) の増となったことが主な要因です。

教育学部セグメントの業務損益 (利益) は△16 百万円で, 20 百万円 (527.2%) の減となっています。これは, 教育経費が 13 百万円 (7.3%) の減, 教育研究支援経費が 73 百万円 (610.2%) の増, 人件費が 176 百万円 (12.8%) の減, 一般管理費が 132 百万円 (275.5%) の増, 運営費交付金収益が 155 百万円 (16.7%) の減, 施設費収益が 153 百万円 (前事業年度 0) の増, 受託事業等収益が 3 百万円 (37.5%) の減となったことが主な要因です。

経法学部セグメントの業務損益 (利益) は 18 百万円で, 17 百万円 (2,009.9%) の増となっています。これは, 教育経費が 13 百万円 (12.3%) の減, 研究経費が 5 百万円 (8.9%) の増, 受託研究費が 1 百万円 (1,022.3%) の増, 共同研究費が 16 百万円 (1,495.7%) の増, 人件費が 25 百万円 (3.8%) の増, 一般管理費が 25 百万円 (88.3%) の増, 運営費交付金収益が 22 百万円 (7.2%) の減, 学生納付金収益が 17 百万円 (3.4%) の減, 施設費収益が 31 百万円 (前事業年度 0) の増, 共同研究収益が 21 百万円 (523.0%) の増, 寄附金収益が 4 百万円 (9.8%) の増, 補助金等収益が 61 百万円 (前事業年度 0) の増となったことが主な要因です。

理学部セグメントの業務損益 (利益) は 5 百万円で, 2 百万円 (28.5%) の減となっています。これは, 教育経費が 16 百万円 (11.2%) の減, 研究経費が 14 百万円 (9.8%) の減, 受託研究費が 8 百万円 (68.0%) の減, 人件費が 13 百万円 (1.7%) の減, 運営費交付金収益が 71 百万円 (16.0%) の減, 受託研究収益が 8 百万円 (65.7%) の減, 補助金等収益が 33 百万円 (前事業年度 0) の増, 資産見返運営費交付金等戻入が 8 百万円 (17.0%) の減となったことが主な要因です。

医学部セグメントの業務損益 (利益) は 80 百万円で, 8 百万円 (10.0%) の減となっています。これは, 受託研究経費が 133 百万円 (31.4%) の増, 人件費が 53 百万円 (2.0%) の増, 運営費交付金収益が 30 百万円 (1.4%) の増, 受託研究収益が 157 百万円 (29.7%) の増, 資産見返運営費交付金等戻入が 14 百万円 (8.4%) の減となったことが主な要因です。

工学部セグメントの業務損益 (利益) は 81 百万円で, 9 百万円 (10.0%) の減となっています。これは, 教育経費が 9 百万円 (2.7%) の減, 研究経費が 17 百万円 (3.7%) の減, 受託研究費が 43 百万円 (7.3%) の減, 受託事業費が 12 百万円 (33.3%) の減, 人件費が 102 百万円 (5.1%) の増, 運営費交付金収益が 18 百万円 (2.2%) の減, 学生納付金収益が 32 百万円 (2.0%) の増, 受託研究収益が 59 百万円 (9.2%) の減, 補助金等収益が 65 百万円

(91.2%)の増、雑益が8百万円(12.3%)の減となったことが主な要因です。

農学部セグメントの業務損益(利益)は13百万円で、21百万円(61.0%)の減となっています。これは、教育経費が28百万円(11.2%)の減、研究経費が49百万円(24.9%)の増、受託研究費が39百万円(24.9%)の減、人件費が141百万円(12.1%)の減、運営費交付金収益が123百万円(13.1%)の減、受託研究収益が43百万円(23.1%)の減、寄附金収益が13百万円(22.3%)の減となったことが主な要因です。

繊維学部セグメントの業務損益(利益)は18百万円で、19百万円(50.2%)の減となっています。これは、教育経費が82百万円(21.7%)の減、研究経費が27百万円(6.4%)の減、受託研究費が53百万円(31.5%)の減、一般管理費が302百万円(338.2%)の増、運営費交付金収益が36百万円(4.0%)の減、施設費収益が293百万円(30,489.0%)の増、受託研究収益が44百万円(21.2%)の減、補助金等収益が56百万円(44.7%)の減、資産見返運営費交付金等戻入が34百万円(15.9%)の減となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの業務損益(利益)は1,825百万円で、1,664百万円(1,034.9%)増となっています。これは、診療経費が447百万円(2.4%)の減、人件費が675百万円(6.4%)の増、財務費用が18百万円(19.6%)の減、COVID-19患者受入れのために様々な補助金が国や県より交付されたことにより、補助金等収益が1,869百万円(579.9%)の増となったことが主な要因です。

附属学校園セグメントの業務損益(利益)は18百万円で、5百万円(43.0%)増となっています。これは、教育経費が122百万円(40.1%)の増、受託事業費が2百万円(100.0%)の減、人件費が11百万円(1.1%)の減、一般管理費が20百万円(70.7%)の減、施設費収益が28百万円(62.4%)の増、COVID-19対応ために様々な補助金が国や県より交付されたことにより、補助金等収益が117百万円(前事業年度0)の増、雑益が4百万円(357.5%)の増となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	備考
大学共通	△117	274	275	25	△16	
全学教育機構	-	-	-	5	△0.7	
人文学部	-	-	-	4	3	
教育学部	-	-	-	3	△16	
経法学部	-	-	-	-	18	
理学部	-	-	-	8	5	
医学部	-	-	-	89	80	
工学部	-	-	-	91	81	
農学部	-	-	-	35	13	
繊維学部	-	-	-	38	18	
附属病院	468	312	30	160	1,825	
附属学校園	6	33	94	13	18	
法人共通	-	-	-	-		
合計	358	621	400	476	2,033	

イ. 帰属資産

当事業年度の大学共通セグメントの総資産は20,469百万円で、6百万円(0.03%)減となっています。これは、建物が505百万円(7.7%)の減、構築物が46百万円(10.3%)の減、その他資産が545百万円(13.5%)の増となったことが主な要因です。

全学教育機構セグメントの総資産は1,380百万円で、81百万円(5.6%)減となっています。これは、建物が71百万円(5.1%)の減、その他資産が6百万円(15.3%)の減となったことが主な要因です。

人文学部セグメントの総資産は188百万円で、14百万円(8.5%)増となっています。これは、建物が9百万円(24.4%)の増、その他資産が5百万円(4.8%)の増となったことが主な要因です。

教育学部セグメントの総資産は6,447百万円で、113百万円(1.8%)増となっています。これは、建物が117百万円(8.9%)の増となったことが主な要因です。

経法学部セグメントの総資産は699百万円で、76百万円(9.8%)減となっています。これは、建物が67百万円(11.2%)の減、その他資産が5百万円(3.6%)の減となったことが主な要因です。

理学部セグメントの総資産は913百万円で、76百万円(7.8%)減となっています。これは、建物が57百万円(6.6%)の減、その他資産が18百万円(17.2%)の減となったことが主な要因です。

医学部セグメントの総資産は4,401百万円で、185百万円(4.0%)減となっています。これは、建物が231百万円(8.3%)の減、その他資産が56百万円(3.3%)の増となったことが主な要因です。

工学部セグメントの総資産は8,766百万円で、187百万円(2.1%)減となっています。これは、建物が182百万円(6.1%)の減となったことが主な要因です。

農学部セグメントの総資産は5,808百万円で、162百万円(2.9%)増となっています。これは、建物が183百万円(13.2%)の増、構築物が14百万円(11.1%)の減となったことが主な要因です。

繊維学部セグメントの総資産は9,111百万円で、329百万円(3.5%)減となっています。これは、建物が246百万円(7.4%)の減、その他資産が69百万円(5.7%)の減となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの総資産は31,642百万円で、742百万円(2.3%)減となっています。これは、建物が815百万円(5.3%)の減、その他資産が129百万円(0.9%)の増となったことが主な要因です。

附属学校園セグメントの総資産は7,877百万円で、232百万円(3.0%)増となっています。これは、建物が234百万円(10.8%)の増となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	備考
大学共通	64,219	62,408	60,664	20,476	20,469	
全学教育機構	-	-	-	1,462	1,380	
人文学部	-	-	-	173	188	
教育学部	-	-	-	6,333	6,447	

経法学部	-	-	-	775	699	
理学部	-	-	-	990	913	
医学部	-	-	-	4,586	4,401	
工学部	-	-	-	8,954	8,766	
農学部	-	-	-	5,646	5,808	
繊維学部	-	-	-	9,440	9,111	
附属病院	24,797	30,774	29,164	32,384	31,642	
附属学校園	7,764	7,607	7,451	7,644	7,877	
法人共通	5,972	14,162	7,023	7,973	10,634	
合計	102,753	114,952	104,302	106,841	108,340	

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 2,053 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善に充てるため、1,204 百万円を目的積立金として申請しています。当事業年度においては、施設維持等管理事業に 69 百万円、附属病院医療機器更新事業に 82 百万の計 151 百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(松本) 教育学部附属小学校普通教室等改修工事	(取得価格 348 百万円)
(伊那) 農学部 D 棟改修工事	(取得価格 260 百万円)
(長野(教育) 教育学部図書館改修工事	(取得価格 224 百万円)
(長野県松本旭町庁舎) 医学部附属病院精神科病棟改修工事	(取得価格 206 百万円)
ナカマチック養鶏研究棟(現物寄附)	(取得価格 63 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(松本) 北地区他基幹・環境整備(給排水設備等)工事
(松本) 医学部附属病院病棟等改修その他工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

教育学部グラウンドフェンス
農学部選果場(028-116)
医学部附属病院焼却炉

④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

【参考：当事業年度末に担保に供している施設等】

土地・建物等(取得価額 29,185 百万円, 減価償却累計額 10,539 百万円, 被担保債務 14,866 百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	49,757	52,682	56,574	59,547	50,337	52,444	52,154	54,650	54,147	57,401	
運営費交付金収入	13,744	13,895	13,512	14,009	13,949	14,064	13,736	13,926	13,454	13,738	注1
補助金等収入	652	940	1,526	1,669	636	830	648	712	633	3,358	注2
学生納付金収入	6,189	6,059	6,157	6,089	6,136	6,055	6,087	5,961	6,397	5,900	注3
附属病院収入	22,559	23,762	23,286	24,333	24,334	25,049	25,405	26,928	26,652	26,501	注4
その他収入	6,612	8,023	12,092	13,445	5,279	6,445	6,275	7,119	7,009	7,902	注5
支出	49,757	52,400	56,574	58,740	50,337	51,543	52,154	53,578	54,147	54,677	
教育研究経費	20,156	21,195	19,895	20,878	20,305	21,132	20,046	20,420	20,080	20,016	注6
診療経費	20,340	21,121	21,184	22,123	22,502	22,912	23,407	24,888	24,952	23,652	注7
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	9,260	10,083	15,495	15,737	7,529	7,498	8,700	8,267	9,115	11,008	注8
収入－支出	-	281	-	807	-	901	-	1,071	-	2,724	

注1：予算段階では予定していなかった運営費交付金が追加交付されたこと等により、予算金額に比して284百万円多額となっています。

注2：予算段階では予定していなかった補助金事業の獲得に努めたほか、COVID-19関連の補助金が交付されたことから、予算金額に比して決算金額が2,724百万円多額となっています。なお補助金等収入には、授業料等減免費交付金307百万円が含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。

注3：予算段階では授業料に計上していた収入が、授業料等減免費交付金の交付に伴う免除の実施で減少したこと等により、予算金額に比して決算金額が497百万円少額となっています。

注4：COVID-19対応のため病床確保を実施したこと等により、予算金額に比して決算金額が150百万円少額となっています。

注5：農場演習林収入等の増及び予算段階では予定していなかった産学連携等研究経費の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が893百万円多額となっています。

注6：人件費の抑制等により、予算金額に比して決算金額が63百万円少額となっています。

注7：COVID-19対応のため病床確保を実施したこと及び予算段階では診療経費に計上していた委託費等の費用を補助金等から支出したこと等により、予算金額に比して決算金額が1,299百万円少額となっています。

注8：注5に示した理由および事業の一部の実施を翌事業年度以降に実施することとしたため、予算金額に比して決算金額が1,893百万円多額となっています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は56,529百万円で、その内訳は、附属病院収益26,822百万円(47.4%(対経常収益比、以下同じ))、運営費交付金収益13,502百万円(23.8%)、学生納付金収益6,193百万円(10.9%)、受託研究収益等3,507百万円(6.2%)、その他収益6,503百万円(11.5%)となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、内部部局(経営企画部、総務部、財務部、研究推進部、環境施設部)、学務部、国際部、附属図書館、総合情報センターにより構成されており、各学部等で行われる教育・研究・診療・社会貢献及び国際交流事業の支援、大学運営の企画・立案並びに推進を目的としています。

当事業年度は、第3期中期目標期間における重点的取組に対して、機能強化促進分として戦略3件539百万円(基幹経費化した運営費交付金274百万円を含む。)、共通政策課題分として継続プロジェクト2件13百万円、合わせて5件553百万円が予算措置され実施計画に基づく事業を実施しました。また、これ以外にも、学長のリーダーシップのもと本学が確実にかつ最大限の成果を上げるための具体的な行動計画として定めた「PLAN the N・E・X・T」を推進するため、「戦略的経費」として507百万円(一部大学セグメント以外を含む。)を予算措置しました。主な取組は以下のとおりです。

- ・「戦略1：世界水準のファイバー工学分野を中心とした先鋭研究領域の融合と頭脳循環による国際教育研究拠点の形成」は、「繊維・ファイバー工学」等の本学が強みとする5つの分野に学内資源を集中させて設置した先鋭領域融合研究群において、世界第一線級の研究者を招へいし、国際教育研究拠点を目指すとともに高度研究力と国際的実践力を有する理工系グローバル人材を育成する。(継続：394百万円)

- ・「戦略2：ファイバー工学、山岳科学分野における大学間連携人材育成、生命医工学分野における学際的前端科学技術を開拓できる人材育成」は、大学院教育において、先鋭領域融合研究群の研究成果を活かした人材育成を行う。特に強み・特色ある分野における大学間連携プログラム・学際的前端科学技術分野における教育プログラムにより、全国的な教育研究拠点としてグローバルな理工系人材やイノベーション創出人材ニーズに対応する。また、理工系と医学系が連携した生命医工学分野の教員体制を強化し、当該分野の更なる発展に寄与する人材育成を目指す。(継続：109百万円)

- ・「戦略3：地域創生・地域課題解決人材ニーズに応えるための実践的教育体制の構築、健康長寿関連分野や防災分野を中心とした地域産学官連携体制の強化」は、地域・社会への発展に貢献するため、多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を実施する。そのため、学部を中心に地域の人材ニーズに応える改組・再編を行い、地域課題解決のため実践的教育を展開するとともに、学内の地域産学官連

携関係組織を再編・拡充し、総合大学として多分野にわたる教育研究による戦略的な地域連携を実施する。（継続：35百万円）

- ・「信州を舞台とした自然の成り立ちから山の生業までを学ぶ教育関係共同利用拠点」は、南信州の自然と環境を教材に森林実習教育を実施することで、「自然の成り立ち」から「山の生業」まで多様なフィールド科学を習得し、自然、山、環境の理解を深める総合的教育を提供する。（継続：6百万円）

- ・「中部高冷地域における農業教育共同利用拠点－高冷地野菜と畜産を組み合わせたフィールド教育－」は、高原野菜について国内で有数な産地である野辺山高原において、農業生産の現状と地球温暖化など自然環境の変化の現実を体験することを通じて、農業と自然環境の関わりに造詣の深い次世代の「高度専門技術者」の養成を目指す。（継続：7百万円）

- ・「戦略的経費」は、各学部等の自由で個性的な教育・研究・社会貢献活動を支えるために、各取組に対するヒアリング等の評価を経て予算措置を行いました。

- ・令和2年4月より、大学院総合人文社会科学研究科を設置し、人間文化学分野・心理学分野・経済学分野・法学分野の4分野で構成される1専攻による教育課程を開始しました（入学定員36名）。新しい教育課程は、地域特有の課題に対して、自身の専門領域の高度な知識と技能に加えて、総合的な知見として当該課題を客観的に分析解析する能力と、課題全体を見渡せる俯瞰力や他分野への応用力を備え、他分野のメンバーとも協働して課題解決のための方策を提案することができる「地域中核人材」の養成を行うため、各分野の専門科目に加えて、全分野に共通して必要不可欠な基礎的スキルを修得する共通基幹科目で構成しています。当事業年度は、指定5領域科目や共通基幹科目を中心に開講しました。また、大学院総合人文社会科学研究科の設置と同時に、既存の大学院教育学研究科（修士課程）を大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）へ再編し、新たな教職課程を開始しました（入学定員30名）。新しい教育課程は、現職教員を対象とした高度教職開発コース及びストレートマスターを対象とした教職基盤形成コースの既存2コースに加えて、教育課題探求プログラム、教科授業力高度化プログラム、特別支援教育高度化プログラムの3つのプログラムで構成しており、各プログラムに共通する共通科目群、学生のキャリアに応じた授業、実習内容を展開するコース科目群、学生個々人の多様なニーズに対応する選択科目群、学校実習科目群からなるカリキュラムを構築しています。当事業年度は、共通科目群を中心に開講しました。

- ・平成24年度から発行しているUSRレポート（本学の取組を、大学が社会に対して果たす責任-University Social Responsibility-という観点で整理し、大学のステークホルダーに紹介するための報告書）と財務報告書を発展的に統合し、財務情報と非財務情報を組み合わせた統合報告書を新たに作成しました。文部科学省等関係機関、県内地方公共団体及び連携先企業等へ配布したほか、役員部局長会において学内に報告し、経営協議会において学外委員に報告しました。また、冊子のデジタルパンフレットをウェブサイトに掲載し、周知を行いました。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、総額4,450百万円でその内訳は、運営費交付金収益3,339百万円（75.0%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務収益比、以下同じ））、施設費収益37百万円（0.8%）、受

託研究収益 228 百万円 (5.1%) , 共同研究収益 2 百万円 (0.04%) , 受託事業等収益 10 百万円 (0.2%) , 寄附金収益 70 百万円 (1.5%) , 補助金等収益 137 百万円 (3.0%) , 資産見返運営費交付金等戻入 253 百万円 (5.7%) , 財務収益 5 百万円 (0.1%) 雑益 365 百万円 (8.2%) となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 4,466 百万円でその内訳は、教育経費 409 百万円 (9.1% (附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における業務費用比, 以下同じ)) , 研究経費 368 百万円 (8.2%) , 教育研究支援経費 472 百万円 (10.5%) , 受託研究費 116 百万円 (2.5%) , 共同研究費 1 百万円 (0.04%) , 受託事業費等 10 百万円 (0.2%) , 人件費 2,578 百万円 (57.7%) , 一般管理費 497 百万円 (11.1%) , 財務費用 7 百万円 (0.2%) , 雑損 4 百万円 (0.1%) となっています。

なお、特色ある研究分野を先鋭化し、新たな融合研究領域を創造するために設置された先鋭領域融合研究群は、3 研究所 (先鋭材料研究所、バイオメディカル研究所、社会基盤研究所) , 3 研究拠点 (国際ファイバー工学研究拠点、山岳科学研究拠点、航空宇宙システム研究拠点) で構成されています。当事業年度は以下の事業を行いました。分野を超えた融合研究に挑戦する学部横断型組織であるため、事業の実施財源、事業に要した経費については、各教員が所属する学部セグメントに計上・整理しています。また、大学、研究機関、企業、自治体等が、オールジャパン体制の強固な産学官連携により、海水、排水、表流水など、多様な原水から安全、安心な水を造り、最小の自然負荷で提供できるシステムの開発と事業化を目指す組織であるアクア・イノベーション拠点 (COI) と、理学、工学、繊維学、農学並びに生命医工学により構成される大学院総合理工学研究科 (修士課程) 及び大学院総合医理工学研究科 (博士課程) と、人間文化学分野、心理学分野、経済学分野、法学分野で構成される大学院総合人文社会科学研究科が行った事業についても、実施財源、要した経費について同様の取扱いとしています。

・先鋭材料研究所

先鋭材料研究所は、マテリアルデザインからマルチスケールモデリング、最終的にはシステム論までを俯瞰し、信州発の先鋭材料研究を基軸としたモノづくり日本のパラダイムシフト実現に資する研究拠点となることを目的としています。

当事業年度においては、タンザニアやケニアで深刻な問題となっている飲料水へのフッ素汚染を解決するための無機イオン交換体結晶開発に向けた取組として、リモート現地実証試験等を行いました。水素社会実現の鍵となる材料・デバイス研究で、世界トップ誌である Nature と Nature 系姉妹誌等に計 10 報の原著論文が掲載され、Clarivate Analytics 社 2020 年高被引用論文著者 (全論文のうち引用回数が上位 1% に入る論文を複数発表し、世界の研究に大きな影響を与えた研究者) として、2 名の研究者が選ばれました。

・バイオメディカル研究所

バイオメディカル研究所は、本学でこれまでに蓄積してきたユニークな生命科学・医学研究を有機的・学際的に融合した研究を推進することにより、超高齢化社会を牽引し、持続的な発展に貢献する本学独自の生命科学・医学イノベーションを目指すことを目的としています。

当事業年度においては、AI・医療機器承認のビッグデータ解析や生命科学・医療の情報を統合的に集積・解析する体制を整える目的で、バイオメディカルビッグデータ室(BMBDO)を開設しました。また、本学と包括連携協定を締結する株式会社イナリサーチにおいて、iPS細胞による心筋再生やがん免疫療法CAR-T細胞療法等の研究が進展しました。

・社会基盤研究所

社会基盤研究所は、経法学部を中心に、医学、数学、統計学、感性工学、言語学、心理学、農学、建築学など多様な分野の研究者64名が集結し、様々な取組を実施し、地域課題を解決することを目的としています。

当事業年度においては、地域住民データを活用したフレイル認知症予防の健康プロジェクトとして、「長野県軽井沢町在住の地域一般住民における認知症・フレイルの有病割合や発生率を明らかにすること」を目的とし、各種健康診断データの収集を進めました。コロナ禍により一時休止となった期間もありましたが、91名の住民のご協力をいただくことが出来ました。

・国際ファイバー工学研究拠点

国際ファイバー工学研究拠点は、さまざまな機能・性能を有した「フロンティアファイバー」の創出、医学工学連携下での生物由来ファイバーやメディカル利用ファイバーの研究及びメディカルロボットとその制御技術の開発、ナノテク・ナノファイバー分野を融合して新しい機能を有するスマートテキスタイルを創出、技術革新により70億人の世界市場を対象としたファッションの創造を実現するための研究を推進することを目的としています。

当事業年度においては、JSPS 二国間交流事業（相手先：ヘルワン大学／エジプト）やNEDO「国際研究開発/コファンド事業 日本-ドイツ研究開発協力事業（CORNET）」（相手先：Forschungskuratorium Textil e.V及びドレスデン工科大学／ドイツ）に採択され、コロナ禍に対応するための抗菌ファイバー、マスクに関する研究、SDGsを踏まえた環境対応ファイバーの研究等を推進しました。

・山岳科学研究拠点

山岳科学研究拠点は、日本の中央に位置し、日本アルプスと豊かな自然環境に恵まれた地の利を活かし、中部山岳における豊かな自然環境の保全と、気候、生態系、地殻変動の予測、防災や持続的な資源管理のための観測と研究を行うことを目的としています。

当事業年度においては、「気候変動に対する森林の応答予測-西駒演習林における森林標高傾度観測拠点の形成」に関する研究で、フィールド拠点研究の拡充を目的として、データの集積とマッピングを開始、LoRaWANを使用した温度通知端末の開発と通信可能エリアの可視化を推進しました。

・航空宇宙システム研究拠点

航空宇宙システム研究拠点は、「航空宇宙」を1つのテーマと据え、「各教員の要素技術（研究素材）の航空宇宙システム分野への展開」、地域の特色・強みを活かした「地域産業の基盤技術の活性化と人材育成の推進」を行うことを目的としています。

当事業年度においては、コロナ禍の多大な影響がありましたが、航空機システム部門では、経産省サポイン事業「民間航空機に搭載可能な非接触ハイブリッドブレーキシステムの研究開発」を終了し、成果を関連企業に技術移転しました。宇宙システム部門では、内閣府第2期地方創生交付金事業「モノづくり集積地 SUWA のヒトづくりプロジェクト (SUWA モノ・ヒトプロジェクト)」が令和2年4月からスタートし、引き続いてSUWA 小型ロケットプロジェクトを推進しています。基盤技術部門では、航空機電動化の重要技術である次世代パワーエレクトロニクスの基盤技術開発に関する複数の国家プロジェクトに参画しました。

・アクア・イノベーション拠点 (COI)

アクア・イノベーション拠点 (COI) は、2013年10月に文部科学省と科学技術振興機構の「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」の中核拠点として選定され、世界の抱える水の課題を解決して、世界中の人々に安全・安心な水を十分に提供するために、本学等が得意とする炭素材料・繊維材料等の研究開発成果と、長野県をはじめとする我が国のモノづくり技術を駆使して、オールジャパン体制の強固な産学官連携によって、革新的な『造水・水循環システム』の研究開発から社会実装までを一貫して行うことを目的に設置されました。

当事業年度においては、社会実装に向けて、海水淡水化、POU (Point of Use) 浄水、地下水フッ素汚染対応の3つを重点課題として取り組みました。特に、当事業年度から新たにテーマに追加したPOUにおいては、セルロースナノファイバーとポリアミドを複合化した膜の開発によって、家庭用浄水システムの実用化の目処が見えてきました。COIプロジェクトの最終事業年度である令和3年度は、社会実装として想定されるいくつかの海外地域で、性能実証を進めていく予定です。

イ. 全学教育機構セグメント

全学教育機構セグメントは、環境マインド教育部門、人文・社会科学教育部門、自然科学教育部門、健康科学教育部門、英語教育部門、初修外国語教育部門により構成され、本学が定める教育上の基本方針に基づき、共通教育の実施機関として、各学部と緊密に連携し、全学的な見地から共通教育に係る教育課程の企画及び円滑な実施を図るとともに、本学が掲げる高度専門職業人養成の教育目標を達成するため、学部一貫教育を前提に教育に関する研究開発、企画及び支援を総合的に行うことを目的としています。本学は長野県内の5つのキャンパスに8学部が散在していますが、全学部の1年時 (医学部医学科は2年時まで) は、松本キャンパスの本機構に集い、共通教育科目を受講します。

当事業年度においては、新たに開始された共通教育新カリキュラムに基づき、全学部の全ての新生生に対して、主体的な学修姿勢の修得を促すための初年次教育科目「学術リテラシー」と教養系・演習形式の科目を必修とし、「学術リテラシー」は、「健康」・「言語」・「現代社会論」・「科学史」・「統計」の分野を設定しました。

全学教育機構セグメントにおける事業の実施財源は、総額 597 百万円でその内訳は、運営費交付金収益 557 百万円（93.3%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務収益比, 以下同じ））、受託研究収益 13 百万円（2.3%）、共同研究収益 4 百万円（0.7%）、資産見返運営費交付金等戻入 18 百万円

（3.1%）、雑益 2 百万円（0.4%）となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 598 百万円でその内訳は、教育経費 106 百万円（17.7%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務費用比, 以下同じ））、研究経費 13 百万円（2.3%）、受託研究費 13 百万円（2.3%）、共同研究費 4 百万円（0.6%）、人件費 459 百万円（76.7%）となっています。

ウ. 人文学部セグメント

人文学部セグメントは、人文学部、大学院総合人文社会科学研究科（修士課程）（人文科学分野、心理学分野）により構成されており、人文学部は、信州の大自然の織りなす四季のもと、都会の喧騒とほどよく距離を保ちつつ、時代や人間を見る確かな目と、他者や自然と共生できる豊かな感性を営む教育を行うことを理念としています。大学院総合人文社会科学研究科人文科学分野は、人間文化を構成する思想、歴史、社会、情報、言語、文学、芸術等の中の特定の領域に関する高度な理式と技能を修得しつつ、しかも細分化した専門の枠を超えて、多角的、総合的、比較論的分析・考察を行うための能力を培い、それを基盤として、独自で俯瞰的な観点から現代社会の課題を発見・解決することのできる地域中核人材・研究者・教育者の育成を目的としています。大学院総合人文社会科学研究科心理学分野は、科学的心理学としての問題発見とその解決方法に習熟し、学問分野独自の思考法、研究技法、データ収集・解決法等に加えて、他分野の技法や知見をも身につけることにより、未知の問題に対して柔軟かつ多面的な視点から対応し解決していく、地域リーダーとなる人材の養成を目的としており、松本キャンパスでは、基礎的な心理学の研究を中心とした実験心理学領域、社会心理学領域を設置しています。

当事業年度においては、移動や集会・対面の困難な状況を踏まえ、6件のイベントを全てオンラインで開催し、高校生から自治体職員、会社員、商店主まで、様々な方々と、防災、多文化共生、哲学・芸術等、多様なテーマについて、学び、語り合い、相互理解と交流を深めました。並行して、古典籍や被災文化財の調査・保全など人文学部の特性を活かした活動も継続的に展開しました。また、年度末には、一連の活動をまとめた報告書を発行し、感染症対策下の文化実践の記録に努めました。

人文学部セグメントにおける事業の実施財源は、総額 603 百万円でその内訳は、運営費交付金収益 134 百万円（22.3%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務収益比, 以下同じ））、学生納付金収益 393 百万円（65.1%）、施設費収益 20 百万円（3.4%）、寄附金収益 4 百万円（0.6%）、補助金等収益 32 百万円（5.4%）、資産見返運営費交付金等戻入 8 百万円（1.4%）、雑益 7 百万円（1.2%）となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 599 百万円でその内訳は、教育経費 86 百万円（14.4%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務費用比, 以下同じ））、研究経費 23 百万円（3.8%）、人件

費 456 百万円 (76.1%) , 一般管理費 32 百万円 (5.4%) となっています。

エ. 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科（教職大学院）、大学院総合人文社会科学研究科（修士課程）（心理学分野）により構成されており、教育学部は、信州の恵まれた自然環境と教育を尊重する県民の気風や風土の中で、豊かな人間性と専門的知識及び実践的能力を身につけた、明日の教育を担う人材育成を目的としています。大学院教育学研究科は、学部教育の理念である「臨床の知」をさらに深化させ、学校現場で求められる専門的知識と、思考力・判断力・表現力等を育成する学びをデザインできる指導力、多様な教育課題に柔軟に対応できる力を持った省察的实践家としての教員の育成を目的としています。大学院総合人文社会科学研究科（心理学分野）は、科学的心理学としての問題発見とその解決方法に習熟し、学問分野独自の思考法、研究技法、データ収集・解決法等に加えて、他分野の技法や知見をも身につけることにより、未知の問題に対して柔軟かつ多面的な視点から対応し解決していく、地域リーダーとなる人材の養成を目的としており、教育学部キャンパスでは、心理学が関わる学際的な研究を中心とした発達科学・認知科学・人間科学領域、さらに、臨床心理士、後任心理士の資格取得を目指す臨床心理学コースを設置し、臨床心理学の高度専門職業人の養成を目的としています。

当事業年度においては、令和3年3月にNHK長野放送局が開局90周年を迎えることをきっかけに、産学共同によるキャンペーンロゴマークの共同制作を行いました。図画工作・美術教育コースの教員・学生が中心となり、信州の特産品の一つである水引紐をモチーフに、ロゴタイプと雷鳥のシンボルマークをデザインすることにより、長野の様々な景色や特産品等を幅広く表現することができました。

教育学部セグメントにおける事業の実施財源は、総額1,723百万円でその内訳は、運営費交付金収益777百万円(45.0%(附属明細書(19)開示すべきセグメント情報における業務収益比,以下同じ)),学生納付金収益602百万円(34.9%)施設費収益153百万円(8.9%),受託研究収益24百万円(1.4%),共同研究収益13百万円(0.8%),受託事業等収益5百万円(0.3%),寄附金収益26百万円(1.5%),補助金等収益51百万円(3.0%),資産見返運営費交付金等戻入37百万円(2.1%),雑益29百万円(1.6%)となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額1,740百万円でその内訳は、教育経費168百万円(9.6%(附属明細書(19)開示すべきセグメント情報における業務費用比,以下同じ)),研究経費61百万円(3.5%),教育研究支援経費85百万円(4.8%),受託研究費24百万円(1.4%),共同研究費12百万円(0.7%),受託事業費等5百万円(0.3%),人件費1,200百万円(68.9%),一般管理費181百万円(10.4%)となっています。

オ. 経法学部セグメント

経法学部セグメントは、経法学部、大学院総合人文社会科学研究科（修士課程）（経済学分野、法学分野）により構成されており、経法学部は、よりよい社会を作るといふ社会科学の基本に基づいて、経済学および法学の領域で、制度設計の視点

から政策の提案や運営に、研究・教育の両面で貢献することを基本理念としています。大学院総合人文社会科学研究所経済学分野は、経済学の高度な専門的知識を有し、隣接する社会科学や人文科学の他分野を俯瞰する総合的な観点から、地域社会の課題解決を図り、ひいては社会全体の持続的発展に寄与するため、化学的・学術的知見を深めることが出来る専門人材の育成を目的としています。大学院総合人文社会科学研究所（法学分野）は、法学分野の高度な知識を有し、法を解釈適用できる専門基礎力に加え、地域・社会・経済を抱える課題について、人文科学及び社会科学分野の総合的な知見と法律的な考え方をもって解決に導くための分析力・応用力・提案力・俯瞰力を有し、基本的人権やコンプライアンスを尊重する倫理観を備えた法学分野の地域中核人材・研究者の育成を目的としています。

当事業年度においては、学生の主体的な学習を促進するため、従来のロールプレイングを通じて模擬体験する方式に、受講生同士がディスカッションを通じて「現場ならではの」の課題に取り組むワークショップ方式の実践教育科目を加えて、合計14科目を開講しました。その際、実践教育科目に、講師による講義、現役の経営者を招聘して実践的な経営学教育を展開する講義を体系的に組み合わせ、理論と実務を融合させ、教育効果の高度化を図りました。また、高大連携の一環として近隣の高等学校と協力してワークショップ等を実施しました。

経法学部セグメントにおける事業の実施財源は、総額975百万円でその内訳は、運営費交付金収益290百万円（29.7%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益492百万円（50.5%）、施設費収益31百万円（3.2%）、受託研究収益1百万円（0.1%）、共同研究収益25百万円（2.6%）、寄附金収益54百万円（5.5%）、補助金等収益61百万円（6.2%）、資産見返運営費交付金等戻入14百万円（1.5%）、雑益3百万円（0.3%）となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額957百万円でその内訳は、教育経費97百万円（10.1%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務費用比、以下同じ））、研究経費72百万円（7.6%）、受託研究費1百万円（0.1%）、共同研究費17百万円（1.7%）、人件費713百万円（74.5%）、一般管理費54百万円（5.7%）となっています。

カ. 理学部セグメント

理学部セグメントは、理学部、大学院総合理工学研究科（修士課程）、大学院総合医理工学研究科（博士課程）により構成されており、理学部は、自然界の多種多様な現象を詳細に検討し、その中に存在する放送性を探求することを基本理念としてしています。修士課程理学専攻は、グリーンサイエンスの考え方に基づいた教育研究を実践し、環境問題等に柔軟に対応できる環境マインドをもった高度な専門人材を育成することを目的としています。博士課程は、地域から地球規模までの様々なスケールで、環境と人間生活に関わる諸問題に広い視野からアプローチできる研究者や高度専門職業人を育成することを目的としています。

当事業年度においては、物理・化学・環境の3分野を選定し、研究型クラウドファンディングを実施した結果、3分野全てのプロジェクトが成立し、募集金額を大きく超える研究資金を獲得しました。また、クラウドファンディングに参加するこ

とによって、日常的に理学部で行われている研究活動を広く発信することができました。

理学部セグメントにおける事業の実施財源は、総額 1,112 百万円でその内訳は、運営費交付金収益 378 百万円 (33.9% (附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における業務収益比, 以下同じ))、学生納付金収益 616 百万円 (55.3%)、施設費収益 1 百万円 (0.1%)、受託研究収益 4 百万円 (0.4%)、共同研究収益 3 百万円 (0.3%)、寄附金収益 19 百万円 (1.7%)、補助金等収益 33 百万円 (3.0%)、資産見返運営費交付金等戻入 42 百万円 (3.8%)、雑益 12 百万円 (1.1%) となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 1,106 百万円でその内訳は、教育経費 130 百万円 (11.7% (附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における業務費用比, 以下同じ))、研究経費 133 百万円 (12.0%)、受託研究費 3 百万円 (0.3%)、共同研究費 3 百万円 (0.2%)、人件費 786 百万円 (71.0%)、一般管理費 49 百万円 (4.4%) となっています。

キ. 医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部、大学院医学系研究科（修士課程）、大学院総合理工学研究科（博士課程）により構成されており、医学部医学科は、信州の恵まれた自然環境と多様な医療環境の中で、豊かな人間性と高い倫理観、並びに優れた課題探求能力を兼ね備えた、広く社会に貢献できる医師を養成し、人類の健康と福祉に貢献するため、医学の真理の奥深さを究め、先端的医療に対する科学的基盤の構築を進展させることを基本理念としています。医学部保健学科は、専門性の異なる看護学専攻、検査技術科学専攻、理学療法学専攻、作業療法学専攻で構成され、豊かな人間性、広い学問的視野と課題探究能力を身につけた高度な保健・医療の専門職者や保健学研究者を育成することで、保健学の教育・研究と保健・医療活動を発展させ、地域貢献を果たすことを目的としています。修士課程医科学専攻は、医科学に関する幅広い知識を体系的、集中的に教育することにより、ヒューマンサイエンスに裏付けられた高度に専門化した知識と技術を結びつけた医科学分野の研究・教育者ならびに高度専門技術者を養成することを目的としています。修士課程保健学専攻は、高い倫理観と豊かな人間性を有し、高度な専門的知識・技術と、科学的根拠に基づく臨床問題解決能力、そして、国際的な視野を持つ高度専門保健医療職者を育成することを基本理念としています。博士課程医学系専攻は、全人的・学際的教育を通じて、豊かな人間性と高度な基礎的・臨床的研究能力を有する医療専門職者を社会に輩出し、わが国における医学・保健学の発展並びに健康長寿に寄与することを目的としています。博士課程生命医工学専攻は、超高齢化社会において健康寿命を延伸するための、生命・医療・健康・福祉の研究開発を担う人材の育成を目的としています。

当事業年度においては、小児科学教室の研究グループが株式会社東芝と連携し、遺伝子治療向けに、東芝独自の名のサイズのカプセルである生分解性リポソームに内包した治療遺伝子を、標的であるがん細胞に正確・高効率に運ぶ「がん指向性リポソーム技術」を開発しました。がんの一種である T 細胞腫瘍 (T 型細胞型急性リンパ性白血病) への治療遺伝子の運搬において、正常 T 細胞と比較して 30 倍以上

の運搬量と、400倍以上の効果（遺伝子発現量）を達成しました。

医学部セグメントにおける事業の実施財源は、総額4,725百万円でその内訳は、運営費交付金収益2,165百万円（45.8%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務収益比,以下同じ））、学生納付金収益931百万円（19.7%）、受託研究収益686百万円（14.5%）、共同研究収益178百万円（3.7%）、受託事業等収益148百万円（3.1%）、寄附金収益323百万円（6.8%）、補助金等収益62百万円（1.3%）、資産見返運営費交付金戻入154百万円（3.2%）、雑益74百万円（1.5%）となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額4,644百万円でその内訳は、教育経費287百万円（6.1%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務費用比,以下同じ））、研究経費569百万円（12.2%）、教育研究支援経費88百万円（1.8%）、受託研究費556百万円（11.9%）、共同研究費148百万円（3.1%）、受託事業費等158百万円（3.4%）、人件費2,707百万円（58.2%）、一般管理費125百万円（2.7%）、雑損2百万円（0.05%）となっています。

ク. 工学部セグメント

工学部セグメントは、工学部、大学院総合理工学研究科（修士課程）、大学院総合医理工学研究科（博士課程）により構成されており、工学部は、恵まれた自然環境の中で個性を生かし、基礎的学力の素養のもとに、工学の幅広い専門的知識を持ち、社会の様々な課題を発見・解決できる工学系高度専門職業人の養成を目的としています。修士課程工学専攻は、科学技術と環境保全との調和に関心を持ち、学際的技術の研究開発や国際化に対応できる高度な技術者の育成、エネルギー複合材料分野などの学際的先端科学技術を開拓できる研究能力を有し、環境マインドを持った、先導的な人材の育成を目的としています。博士課程は、エネルギーの有効活用と複雑系システムの最適運用技術に関する教育研究をとおして、地球規模の持続可能な社会経済活動を支える高度人材の養成を目的としています。

当事業年度においては、COVID-19対策に留意しつつも、産学官連携のさらなる活性化に向けた活動を継続的に実施しました。特に地域企業との連携強化に注力し、シナノケンシ株式会社および新光電気工業株式会社との包括連携協定締結により、複数分野での新規共同研究の着手による複合的な技術開発支援や教育観点での人材の相互交流を開始しました。さらには、エプソンアヴァシス株式会社による共同研究講座の新規設置を受け、複数教員との分野融合型の共同研究体制の構築を行いました。

工学部セグメントにおける事業の実施財源は、総額4,017百万円でその内訳は、運営費交付金収益843百万円（20.9%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務収益比,以下同じ））、学生納付金収益1,658百万円（41.2%）、受託研究収益591百万円（14.7%）、共同研究収益415百万円（10.3%）、受託事業等収益30百万円（0.7%）、寄附金収益121百万円（3.0%）、補助金等収益136百万円（3.4%）、資産見返運営費交付金等戻入156百万円（3.9%）、雑益62百万円（1.5%）となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額3,935百万円でその内訳は、教育経費325百万円（8.2%

(附属明細書(19)開示すべきセグメント情報における業務費用比,以下同じ), 研究経費 458 百万円(11.6%), 教育研究支援経費 18 百万円(0.4%), 受託研究費 551 百万円(14.0%), 共同研究費 323 百万円(8.2%), 受託事業費等 24 百万円(0.6%), 人件費 2,109 百万円(53.6%), 一般管理費 124 百万円(3.1%)となっています。

ケ. 農学部セグメント

農学部セグメントは,農学部,総合理工学研究科(修士課程),総合医理工学研究科(博士課程)により構成されており,農学部は農学に関する幅広い知識と応用能力を有し,人類の持続可能な発展に資するべき人材の育成を目的としています。修士課程農学専攻は,豊かな人間社会構築のため,農学を基盤とする最先端の生命科学,食品科学,環境科学の教育・研究を行うとともに,医学・工学・理学分野との学際領域を視野に入れた教育・研究を通じて,幅広い基礎学力,実践的技術力と研究開発能力を備えた高度専門技術者を養成し,農学イノベーション創出に資する人材を育成することを目的としています。博士課程は,生命活動を分子,細胞,生物個体及び集団レベルで深く理解し,その知見を食料生産,先進医療,医薬品開発,バイオエネルギー生産等に関わる分野に応用することを目的とした教育研究を通して,分子生物学や生化学,構造生物学,遺伝子工学,生物工学,食品化学,植物生産学,動物生産学,食料生産科学,資源環境科学といった専門分野に関する高度な知識と技術を涵養し,生物・生命・食料科学分野で活躍できる高度専門職業人や技術者,研究者の育成を目的としています。

当事業年度においては,①長野県食品製造業振興ビジョンにより3年間実施してきた「食」と「健康」ラボ機能形成事業における,野沢菜,味噌,ソバ,甘酒等の長野県産食品が持つ機能性とその科学的根拠,②養命酒製造株式会社との共同研究における,高級楊枝や生薬の原材料として重用されてきた落葉低木クロモジからの抽出物に,インフルエンザウイルスに対する感染予防効果,といった健康・長寿に関する研究成果を発信することができました。

農学部セグメントにおける事業の実施財源は,総額 1,777 百万円でその内訳は,運営費交付金収益 816 百万円(45.9%(附属明細書(19)開示すべきセグメント情報における業務収益比,以下同じ)),学生納付金収益 476 百万円(26.8%),施設費収益 36 百万円(2.0%),受託研究収益 144 百万円(8.1%),共同研究収益 31 百万円(1.7%),受託事業等収益 20 百万円(1.1%),寄附金収益 47 百万円(2.6%),補助金等収益 33 百万円(1.8%),資産見返運営費交付金等戻入 113 百万円(6.3%),雑益 57 百万円(3.2%)となっています。また,事業に要した経費は,業務費用総額 1,763 百万円でその内訳は,教育経費 228 百万円(12.9%

(附属明細書(19)開示すべきセグメント情報における業務費用比,以下同じ)),研究経費 250 百万円(14.1%),教育研究支援経費 22 百万円(1.2%),受託研究費 119 百万円(6.7%),共同研究費 28 百万円(1.5%),受託事業費等 20 百万円(1.1%),人件費 1,026 百万円(58.2%),一般管理費 67 百万円(3.8%),雑損 1 百万円(0.05%)となっています。

コ. 繊維学部セグメント

繊維学部セグメントは、繊維学部、総合理工学研究科（修士課程）、総合医理工学研究科（博士課程）により構成されており、繊維学部は、衣・食・住の要である「繊維」に根ざした伝統的な科学技術を背景として、学際的先端科学技術のさらなる展開を図り、21世紀における文化創造科学技術を開拓するとともに、優れた人格と国際性を有し、未来を創造しうる、広い視野と高い能力を持つ技術者、高度職業専門人、研究者の養成を目的としています。修士課程繊維学専攻は、科学技術と環境保全との調和に関心をもち、学際的技術の研究開発や国際化に対応できる高度な技術者、新しい文化の創造と高度な科学技術時代に対応できる国際的で高度な技術者の育成を目的としています。博士課程は、フロンティアファイバー工学、バイオフィ이버工学、スマート材料工学、感性・ファッション工学に関する教育研究を推進し、急速に変貌を遂げつつある繊維産業及び繊維工学技術を導入した新しいものづくりをめざす産業分野において、ファイバー工学基盤技術をもとに新たな発展を先導できる研究者や高度専門職業人の育成を目的としています。

当事業年度においては、平成25年度に文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム」として採択された「ファイバールネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成事業」（平成25～令和元年度）を独自財源により継続し、キャンパス内に設置したパイロットファクトリーを中心とした研究プロジェクト・実験への参画、事業構想大学院大学と連携したオンラインでのインターンシップ、実践的な英語教育などを通じて、グローバルリーダー養成を継続して実施しました。

繊維学部セグメントにおける事業の実施財源は、総額2,942百万円でその内訳は、運営費交付金収益886百万円（30.1%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務収益比,以下同じ））、学生納付金収益1,009百万円（34.3%）、施設費収益294百万円（10.0%）、受託研究収益164百万円（5.5%）、共同研究収益180百万円（6.1%）、受託事業等収益7百万円（0.2%）、寄附金収益67百万円（2.3%）、補助金等収益69百万円（2.3%）、資産見返運営費交付金等戻入183百万円（6.2%）、雑益78百万円（2.6%）となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額2,923百万円でその内訳は、教育経費296百万円（10.1%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務費用比,以下同じ））、研究経費404百万円（13.8%）、教育研究支援経費21百万円（0.7%）、受託研究費116百万円（3.9%）、共同研究費153百万円（5.2%）、受託事業費等6百万円（0.2%）、人件費1,531百万円（52.4%）、一般管理費391百万円（13.3%）、雑損1百万円（0.03%）となっています。

以上イ～コの各セグメントにおいて、業務利益が発生している主な要因は、受託研究や共同研究等の外部資金の獲得に努めたことによるものです。外部資金に伴う間接経費収益は、当該外部資金を獲得したセグメントに計上していますが、大学全体に係る研究活動支援に再配分しており、費用の一部が獲得セグメント以外に計上されていることから生じているものです。

サ. 附属病院セグメント

[理念・使命]

附属病院は、長野県唯一の医育機関及び特定機能病院として、診療・教育・研究を通して次代を担う国際的な医療人の育成や、患者の人権を尊重した先進医療の実践を行うことを基本理念とするとともに、都道府県がん診療連携拠点病院、高度救命救急センター、地域周産期母子医療センター、長野県災害拠点病院等として、長野県における地域医療の中核的役割を担うことを使命としています。

また、当事業年度においては、COVID-19 が全国的に拡大する中において、長野県及び県内の医療機関と連携しながら、本院が持つ知見を積極的に提供するとともに、感染症対応を主導し、県全体の感染症対策に貢献すると同時に、COVID-19 以外の重症患者も県内全域から受け入れることで、必要な医療を受けられない患者が発生することのないよう、地域医療の最後の砦としての役割を果たしています。

[中・長期の事業目標・計画]

本院では、上記の理念・使命の実現に向け、本学の第3期中期目標・中期計画において、「高度医療の提供」、「国際的な医療人材の養成」、「病院機能の強化」、「地域医療への貢献」、「健全な病院経営」といった目標を定めています。

南病棟建設および東西病棟改修など病院再開発・機能強化を進行中であり、設備面及び人事面への投資も必須であります。

令和3年度以降、病棟施設劣化の回復や経営改善に向けた個室率の上昇を図るため、入院医療の療養環境の向上と高度な医療提供の維持、経営基盤強化を目指し東・西病棟の改修（令和3年度から令和6年度：総額約120億円）及び取得から17年が経過し県内でも最古となる放射線治療装置（令和3年度更新予定：約5億円）を始めとする機器整備を戦略的・計画的に実施することとしています。

[当事業年度の取組等]

(COVID-19 対応と高難度医療提供の継続)

本院では、令和2年2月に新型コロナ対策本部を設置、感染拡大期には毎週対策本部会議を開催し、県内の感染状況を踏まえ、迅速に対応すべく体制整備を行ってきました。長野県からの要請を受け、全国的にもCOVID-19の患者の受入れが増え始める前の早い時期（令和2年2月）に、重症患者を受入れました。また、COVID-19の重症患者受入病床を当初の3床から10床（高度救命救急、ICU、HCU）に増やし、県内全域からの重症患者受入病院として体制を整備、令和2年4月から「重点医療機関」の指定を受けました。

全国的に感染者が増加した4月から、院内感染の防止体制の整備及び患者の受診控えもあり、診療制限を実施しました。県内の感染状態が落ち着いてきたことから、6月以降は毎月の診療科長会における経営の指標を提示するに際して、各部署に診療体制回復に向けた協力を依頼、県内の重症患者が少なかったことも影響し、10月までは通常診療が維持されました。11月中旬以降、長野県内でも陽性者が多数発生し、県内感染指定病院の稼働率及び県内医療提供体制のひっ迫度合いが高まったこと、冬期には心疾患等の重症患者が増加するため、必然的にICUの稼働率が

高くなるが、そのような中でHCUをCOVID-19専用病床として稼働、12月に東8階病棟の休床と同時に西4階サテライト病棟22床について「重点医療機関」として新たに指定を受け（全32床）、令和3年1月に即応病床として対応しました。

本院が所在する二次医療圏（松本医療圏）では、地域の医療機関で患者の重症度等に応じて受入れを分担し、病院間で情報を共有することにより、医療の崩壊を防いできましたが、県内全域の医療圏内で、COVID-19の重症患者を含めた対応をしていた複数の医療機関におけるクラスター発生等もあり、本院において、重症患者だけでなく全県の中重症患者を含めて受け入れを行いました。

また、COVID-19対応以外として、手術件数全体は前事業年度より増加（前事業年度：6,721件、当事業年度：6,821件）しており、生体部分肝移植手術件数（前事業年度：4件、当事業年度：12件）や心臓手術及び冠血管手術件数（前事業年度：1,192件、当事業年度：1,298件）は前事業年度より増加、悪性腫瘍手術件数も同等の件数を実施しており、COVID-19の対応と同時に本院が担うべき高難度医療の提供を行い、地域医療の最後の砦としての役割を果たしました。

上記の他にも、令和元年9月に、がんゲノム医療拠点病院の指定を受けたことに伴い、診療体制の充実を図り、本院において広報し、長野県内の4つの関連施設との間においても、患者紹介及びTV会議を活用した症例検討会を通じて、がんゲノム医療体制を継続し、また、がんゲノム医療体制の一環として、信州がんセンター内に「がんゲノム医療部」を立ち上げました。

また、小児がん患者を対象とした長期フォローアップ外来を継続するとともに、令和元年8月に開始したHOPEFUL外来（小児がん経験者におけるゲノム解析を取り入れた二次がんフォロー外来）にて、17名の小児がん経験者に遺伝性がん関連遺伝子のゲノム解析を行いました。

令和2年9月13日に実施した「2020年度北信がんプロ合同市民公開講座」における、「がんになっても自分らしい人生を過ごすために」と題したパネルディスカッションに信州がんセンター長がパネリストとして参加し、がんに対する啓蒙活動を行いました。

長野県内の関連施設と連携し、小児AYA世代（15歳から39歳）のがん患者に対する妊孕性保存の支援体制について、令和2年12月開催の長野県がん拠点病院連絡協議会において承認されました。

〔教育・研究面〕

競争的資金及び企業からの資金獲得の支援を目的として、臨床研究支援センター内に新たに研究企画支援部門を設置し、臨床研究支援体制を整備しました。

本院が事務局となる、若手医師を対象とした英語によるフォーラムは、COVID-19の感染拡大防止のため中止となりましたが、令和2年10月3日に会員病院の担当医師がWEB会議を開催し、翌事業年度以降のフォーラムの在り方について検討しました。また、ネイティブの講師のミニレクチャーにより、指導する立場の医師を通じて、若手医師の英語によるプレゼン能力の向上を図りました。

小児科では、世界初のGM-CSF受容体（CD116/CD131複合体）を標的とするキメラ抗原受容体（CAR）-T細胞の臨床開発を進めており、令和3年3月に急性骨髄性

白血病及び若年性骨髄単球性白血病（CD116 陽性骨髄系腫瘍）の患者を対象として、治験を開始しました。

〔運営面〕

前事業年度に職員の業務効率化に成果を上げた RPA（Robotic Process Automation）の一層の推進のため、令和 2 年 5 月に RPA 推進室を設置、市民に選ばれる病院として認知度をより上げるため、7 月に広報企画室を設置、一般病床の効率的な運用を図るため、9 月からベッドコントロール室を稼働しました。また、患者をはじめとした病院利用者へのサービス向上や、地域住民の利便性の向上等のため、敷地内薬局の誘致を決定し、令和 3 年 3 月に公募を実施したほか、急性期看護補助体制加算といった施設基準を取得するため、派遣業者との契約締結等の準備を進めました。

〔COVID-19 の業務損益への影響〕

COVID-19 患者の受入れ病床確保、院内等での感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する経費等のために、国や県から様々な財政支援措置がありました。

① COVID-19 患者受入が附属病院収益に与えた影響

COVID-19 対応のためには、通常以上の感染防御策が必要となり、また一般患者に比べて多くのスタッフ及び時間を要することから、診療報酬上の加算が設けられました。

COVID-19 患者対応にかかる附属病院収益（当該加算含む）は 147 百万円となります。

② COVID-19 関連補助金が補助金等収益に与えた影響

COVID-19 患者受入れのために様々な補助金が国や県より交付され、当該補助金にかかる収益（資産見返負債戻入含む）は 1,885 百万円となります。

上記財政支援措置を積極的に活用し、COVID-19 対応と通常診療を両立したところであり、財政支援措置がなかった場合、経常収益は 30,064 百万円の見込みとなり、最終的に 218 百万円の総損失の計上が見込まれます。

一方で、本院では、経営状況の安定・維持のために、空席となっていた診療科教授の採用等、高収益が得られる基盤的医療体制を整え、また新規入院患者の増加等、診療収支の指標に対する職員の意識変化も要因となり、令和元年度下半期から大きな成果が見え始めました。当事業年度においても、取組を継続しながら次のステップを目指しており、仮に COVID-19 が流行しなかったと仮定すると、

③ COVID-19 の流行が附属病院収益に与えた影響（入院稼働面）

COVID-19 対応のために病床を確保したことにより、逸したであろう収益は約 1,644 百万円となります。

（算定式：即応病床数×稼働率 70%×H30-R2 年度の病棟別稼働単価の平均）

④ COVID-19 の流行が附属病院収益に与えた影響（外来稼働面）

COVID-19 対応のために外来患者が減少したことにより、逸したであろう収益は約 266 百万円となります。

（算定式：（R 元年度外来患者数×H29-R 元年度の外来患者数増加率の平均-R2 年

度外来患者数) × H30-R2 年度外来稼働単価の平均)

附属病院収益は 1,911 百万円増加する見込みとなり、対応した費用は発生するものの、得られる利益を元手にして老朽化した施設の改修、医療機器の更新及び人的資源の投資を行い、本院の理念・使命を果たし、目標達成に向けて着実に邁進していたと考えます。

〔事業の実施財源等〕

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、総額 32,096 百万円で、その内訳は運営費交付金収益 2,092 百万円 (6.5% (附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における業務収益比, 以下同じ))、附属病院収益 26,822 百万円 (83.6%)、受託研究収益 406 百万円 (1.3%)、共同研究収益 24 百万円 (0.1%)、受託事業等収益 137 百万円 (0.4%)、補助金等収益 2,191 百万円 (6.8%)、寄附金収益 168 百万円 (0.5%)、資産見返運営費交付金等戻入 109 百万円 (0.3%)、その他収益 141 百万円 (0.4%) となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 30,271 百万円で、その内訳は、教育経費 12 百万円 (0.04% (附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における業務費用比, 以下同じ))、研究経費 200 百万円 (0.6%)、診療経費 18,221 百万円 (60.1%)、受託研究費 278 百万円 (0.9%)、共同研究費 21 百万円 (0.07%)、受託事業費 131 百万円 (0.4%)、人件費 11,168 百万円 (36.8%)、一般管理費 150 百万円 (0.4%)、財務費用 75 百万円 (0.2%)、雑損 10 百万円 (0.03%) となっています。この結果、1,825 百万円の業務利益が生じています。

本院は、法人化移行時に多額の借入金 (承継時 34,237 百万円、当事業年度末時点 2,359 百万円) を承継し、法人化以降も借入金により事業継続に必要な施設・設備の更新を行っており、借入金返済のために多額の利益の獲得が必要であります。経常利益のうち、39 百万円は国立大学法人会計基準による特殊な会計処理 (借入金の元金返済額が減価償却費よりも大きかったことから発生する見かけ上の利益) によるもので、これを補正すると業務損益は 1,796 百万円となります (COVID-19 による業務損益の影響を補正すると総損失は 258 百万円)。

〔収支の状況〕

病院セグメント情報は上記のとおりですが、これをさらに、附属病院の期末資金の情報が分かるよう調整【病院セグメント情報から非資金取引情報 (減価償却費、資産見返負債戻入等) を控除し、資金取引情報 (固定資産取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等) を加算して調整】すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなります。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	5,443
人件費支出	△10,614

その他の業務活動による支出	△15,497
運営費交付金収入	2,119
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（基幹経費）	1,883
特殊要因運営費交付金	235
基幹運営費交付金（機能強化経費）	-
附属病院収入	26,822
補助金等収入	2,472
その他の業務活動による収入	141
II 投資活動による収支の状況（B）	△901
診療機器等の取得による支出	△492
病棟等の取得による支出	△506
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	97
その他投資活動による支出	-
その他投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況（C）	△2,712
借入れによる収入	154
借入金の返済による支出	△964
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△750
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	△1,076
その他財務活動による支出	-
その他財務活動による収入	-
利息の支払額	△75
IV 収支合計（D=A+B+C）	1,829
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況（E）	100
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△466
寄附金を財源とした活動による支出	△204
受託研究及び受託事業等の実施による収入	566
寄附金収入	204
VI 収支合計（F=D+E）	1,929

[I] 業務活動

業務活動においては、収支残高 5,443 百万円となっておりますが、前事業年度と比較して 2,367 百万円増加しています。これは、収入面においては、上記のとおり COVID-19 の受入病床 10 床（令和 3 年 1 月からは 22 床増）を確保したことによる病床数の減少に伴う病床稼働額の低下の影響があったものの、診療報酬上の加算や

COVID-19に関する補助金の交付による財政支援措置，外来及び入院の診療単価の増により，増加したものです。支出面においては，個人防護具及び消毒経費といった感染症対策経費，手術件数の増加，循環器疾患やがん疾患の増加による新薬・特定保険医療材料等の使用の増加に伴う医薬品・材料費の増加，COVID-19の対応のための人件費の増加，その他の業務活動による支出が増加しています。

[Ⅱ]投資活動

投資活動においては，収支残高△901百万円となっており，前事業年度と比較して443百万円増加しています。これは，COVID-19が拡大する中においても，安定した診療体制を維持するために，感染症対策にかかる医療機器の取得や更新を行ったこと，また施設老朽化対策として実施予定である，東・西病棟の改修に向けた施設の整備を行ったことによる影響です。機器整備に関しては，年間使用頻度が高く，耐用年数を経過し更新が必要な医療機器が多く，経費が膨大となるため，計画的な整備のための財源の確保が大きな課題です。

[Ⅲ]財務活動

財務活動においては，収支残高は△2,712百万円となっています。返済のための支出は利息を含めて1,789百万円となっています。また，リースによる設備投資も実施しており，その支出額は1,076百万円となっています。高難度医療実施に向けた医療環境を整備するため，診療活動によって生じた利益から，返済のために多額の資金を割いている現状であります。

[Ⅳ]収支合計

附属病院の収支合計額は1,929百万円となっていますが，この額から作成要領には示されていない補正項目である期首・期末の病院収入未収金残高差額△293百万円，医薬品・診療材料等の期末棚卸しに伴う洗い替え差額△64百万円，引当金繰入額△472百万円，その他の補正項目240百万円，受託研究費に充当されない間接経費△100百万円を加えると，附属病院における期末資金残高としての収支合計は1,250百万円となります。

[総括～当事業年度の振返りと令和3年度以降に向けて～]

平成22年度以降増加を続けてきた病院収入ですが，初めて前事業年度比減となりました。COVID-19の影響により，5月は入院及び外来の患者数が年間で最も低い値となり，また，新規患者及び手術室の使用件数の減少もあり，稼働額も同様でありました。この兆候は4月から始まっており，診療制限を行っているこの時期に，予算編成を行わざるを得なかったため，当事業年度当初予算は赤字編成としました。前述のとおり，県内のCOVID-19の状況を踏まえ，6月の早い段階で通常診療に戻し，毎月の診療科長会において医薬品費・診療材料費請求額比較表を作成し，前事業年度実績額と対比して経営状況を報告するなど，病院経営基盤の安定化に向けた取組を継続して実施しました。また，大学本部と収支見込みを定期的に共有し，資金不足が発生する危険性等の観点からも検討を行った結果，平均在院

日数の短縮や手術件数といった診療指標が上向き、10月までは通常診療を維持しました。しかしながら、11月以降県内でも重症患者数が増え、COVID-19患者を受入れつつ通常診療の実施という、各部署の不断の努力により、稼働額は標準的な数値を維持することができました。HCUをCOVID-19専用病床対応としたことにより、1月中旬以降、術後患者の転出先病床の不足が続いたことから、予定手術を含めた診療が抑制され、2月の新規入院患者数と手術数が減少し、稼働額にも影響しました。2月末には重症患者数の減少により、西4階サテライト病棟を解除、HCUも通常運用に戻したことにより、3月の稼働額は最も高い値を示しています。このように当事業年度は、COVID-19が経営状況に与える影響は大きくかつ先が読めないものであり、診療報酬加算や関連補助金といった財政支援措置を活用しながら、COVID-19対応と通常診療を両立することにより、年度当初見込まれた大幅な財政赤字を回避することができました。

来年度以降、施設老朽化対応や療養環境（患者）・労働環境（スタッフ）の改善等のための東・西病棟の改修経費や、厳しい経営状況のため先送りとなっていた医療機器整備経費及び医師の働き方改革対応として人件費等の費用の増加が見込まれており、引き続き厳しい運営が予想されます。また、令和3年3月以降、COVID-19は再拡大していますが、未だ病院経営に与える影響は不透明であります。このような苦しい状況の中でも、県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての使命・役割を果たすため、病院長のリーダーシップのもと、経営推進部門が中心となり策定する病棟改修サバイバルプラン（第6次経営改善プラン）を着実に実施し、また今後も財政支援措置を活用しつつ、経営の維持と安定化を図り、COVID-19に対応しながら、高度で質の高い医療を継続的に提供する地域の拠点病院としての社会的役割を果たして行きます。

シ. 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属長野中学校、附属長野小学校、附属特別支援学校、附属松本中学校、附属松本小学校、附属幼稚園の6校園により構成されており、学生が教育実習を通して「臨床の知」を学ぶ場として、また、先導的・実験的な教育実践研究に取り組む国の拠点校、地域のモデル校として、大学と連携した教育研究を行っています。

当事業年度は、第3期中期計画の5年目として、主に以下の事業に取り組みました。

(1) 教職大学院の拠点校としての附属学校の充実

本学の教職大学院は、学校現場をフィールドとし、実習を中核としながら具体状況に応じた指導のあり方や、実践の省察を深化させることを重視する学校拠点方式を採用しており、附属学校は拠点校として、小・中各校に実務家教員が配置されています。

これらの実務家教員や各学校の教員をサポートするため、機能強化経費「附属学校を活用した明日の信州教育を担う実践的指導力・課題解決能力を有する教員養成

プロジェクト」(8百万円)を措置し、特任教諭(非常勤講師)を各校へ配置しました。このことにより、附属学校教員でもある教職大学院生が、地域の学校教員でもある教職大学院生や学部卒教職大学院生と共に、テレビ会議システムを利用した教職大学院の授業や、実務家教員・研究者教員との連携・協働による個別課題解決に向けた研究指導を受け、これらを踏まえて日々の教育活動を実践し、省察することに取り組み、中核教員としての力量を高めることができました。

(2) 松本地区附属学校園の一貫教育の強化

文部科学省受託事業「研究開発学校」延長の最終年度にあたる令和5年度に向けて、各年度の到達目標と推進計画を組み立てながら、COVID-19の感染状況を踏まえて研究計画を随時見直し、可能な範囲で各校園での研究内容を充実させてきました。

具体的には、幼小中それぞれ指導主事等を招聘して研究会を実施すると共に、各校園での研究内容の充実に向けて実践を持ち寄り、意見交換をする「松本ラウンドテーブル」を行いました。中学校では教科等の総合化に係る実践研究を進め、令和2年11月・令和3年1月には指導主事等を招聘して研究会を実施すると共に、実践をデザインする枠組みについて検討を行いました。小学校では、新しい領域や教科によるカリキュラムを継続し、それを踏まえて令和3年2月には、文科省初等中等教育課調査官や県内有識者を招聘し、ZOOMを活用した全学級公開・パネルディスカッションを行って、評価と改善を進めました。幼稚園では、対象と関わる子どもの姿を語り合う「語る会」を毎月行ってきています。また、松本小の副校長が幼稚園副園長を兼務することから、令和3年1月に幼小職員で「つながる子ども つなげる子ども」をテーマにディスカッションを行いました。これらを通して、幼小中一貫カリキュラムに係る事例研究を充実させました。

なお、幼小中一貫教育の推進のために、前述のとおり附属松本小学校の副校長が附属幼稚園の副園長を兼務し、それまでの附属幼稚園の副園長を附属幼稚園の教頭とする人事を行いました。こうした人事により附属学校園内の連絡調整が円滑に進むという効果がありました。

(3) 地域の教育課題における先導的実践の推進

附属学校の使命である先導的・実験的な教育実践研究として、主に以下の3点のテーマについて、重点的に取り組みました。

・情報活用教育

ICT活用については、COVID-19対策に伴う休校措置の中でも、各附属学校園において様々な活用がされました。また、GIGAスクール構想に対応し、児童・生徒の一人1台端末について、教育学部附属次世代型学び研究開発センターと連携しながら、整備が完了し、その活用について試行実践・研究を進めました。

長野地区では、臨時休業中に家庭でのICT環境を調査した上で、ビデオ会議システムを使ったオンライン授業を行いました。

また、松本地区では、コロナ禍の対応として、通信環境が十分でない家庭のことも考慮し、声によるラジオ放送(音声ファイル)を共有することで、情報発信できるようにしました。さらに、プログラミング的思考を取り入れた教科学習の取組につい

て実証研究し、情報活用能力の年間指導計画への反映を示した表の見直しを行いました。

・英語教育

松本地区の幼・小・中学校及び長野地区の小・中学校における、系統的な英語教育を実現するカリキュラムの開発と調査研究を継続して行いました。

また、教育学部・附属学校園で申請した文科省「令和2年度 新時代の教育のための国際協働プログラム（教員交流）」が採択（令和3年度に期間延長）され、附属学校園の教員をカナダ及びアメリカ合衆国に派遣し、両国での事例を直に観て触れることで、日本においてGIGAスクールを支える環境構築、教員養成を促進するための知見の獲得を実現することができました。

(4) 学校現場における働き方改革の推進

長野県を含め全国的に課題となっている学校現場における働き方改革について、長野県教育委員会等と連携した長野県版統合型校務支援システムを導入し省力化を実現しました。

また、「セキュリティ」についても、総合情報センターと連携し、学校の情報システムのセキュリティ向上の支援や教職員の意識啓発に向けた取組を長野附属学校園、松本附属学校園それぞれで1回以上実施しました。

(5) 附属松本小学校校舎改修

文部科学省施設整備費補助金事業として、附属松本小学校の校舎改修を実施し改修期間中は、大学キャンパスの講義室を臨時的教室として運用する等、大学側と密に連携しながら完遂することができました。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、総額 1,507 百万円でその内訳は、運営費交付金収益 1,221 百万円（81.0%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 11 百万円（0.7%）、施設費収益 74 百万円（4.9%）、寄附金収益 25 百万円（1.6%）、補助金等収益 117 百万円（7.8%）、資産見返運営費交付金等戻入 51 百万円（3.4%）、雑益 5 百万円（0.3%）となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 1,488 百万円でその内訳は、教育経費 427 百万円（28.6%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務費用比、以下同じ））、人件費 1,052 百万円（70.6%）一般管理費 8 百万円（0.5%）、となっています。

ス. 法人共通セグメント

法人共通セグメントにおいては、上記ア～シのセグメントに配賦しなかった財務収益を計上しています。

(3) 課題と対処方針等

◆ 効果的な外部資金獲得方策の実施

○外部資金獲得に向けた取組

・令和2年4月1日付で、「大型研究プロジェクトによる産学官連携強化のための企画及び立案に関すること」等の業務を司る「大型研究推進課」を、研究推進部に新設しました。同課の事務的支援に基づく新規採択事業の実績として、本学を幹事機関とする「小規模循環型リビングイノベーション共創拠点」により、JST 共創の場形成支援プログラム（育成型）の採択を受けました。

・企業と「組織」対「組織」の大型共同研究を推進するため、令和2年10月1日付で、共同研究取扱規程を改定し、「企業との人的・物理リソースの共有」（企業に教員人件費を請求できる制度）を可能としました。また、来年度の本格的活動を見据え、「教員の研究時間の確保」（バイアウト制度等）、「研究コンプライアンスの強化」（組織としての利益相反の導入、個人としての利益相反に係る自己申告システムの導入）のための制度設計を実施しました。

○寄附金獲得に向けた取組

・知の森基金において、幅広く、より多くの寄附が行われるよう、多様な寄附形式への制度整備をすすめました。具体的には、一般的な現金寄附のみでなく、株式等の現物資産の寄附が受けられるよう、規程整備を行い「現物資産活用基金」を新設しました。また、現物資産の寄附時におけるみなし譲渡所得税が非課税となるよう文部科学大臣への申請を行い、所得税の控除等による税制上の優遇措置を付与し、寄附者のインセンティブ向上を図りました。また、今般の社会情勢のもと、COVID-19 拡大の影響を受けて経済的に困窮している学生が学業の継続を断念することのないよう、本学独自の緊急学生経済支援策として、知の森基金を活用した「緊急学生経済支援事業」を新設し、約 28,000 千円の寄付をいただき、1,071 名の学生に総額約 32,000 千円の支援を行いました。

・個人からの寄付金募集のため、各学部同窓会報への広報パンフレット同封、企業からの寄付金募集のため、専任ファンドレイザーによる企業訪問を実施しました。

・これらの活動の結果、当事業年度は、厳しい経済状況下にもかかわらず、「緊急学生経済支援事業」を含めて令和元年度実績を大幅に上回る 39,387 千円の寄附を確保できました。

◆経費抑制

○年間契約の見直し

複数年契約により契約期間が満了した農学部外警備業務等 6 件の契約について、引き続き複数年契約を継続するとともに、個別の契約においては金融機関・店舗情報 CD-ROM の購入見直し等により 1,208 千円の削減が図られました。また、事務用品のインターネット割引サービスの利用により、1,123 千円の削減が図られました。

複写機に係る経費では、平成 29 年 10 月に締結した複合機最適運用支援サービ

ス（6年契約）により，平成29年9月までの契約単価による試算額と比較して7,019千円の削減が図られました。

さらに令和元年10月から役員会等，学内での会議において，会議資料をデータ化しタブレット端末を用いたペーパーレス会議を本事業年度も引き続き実施したことにより，紙媒体で会議を実施した場合と比較して，コピー用紙代や印刷経費216千円の削減が図られました。

○附属病院における経費抑制

【経費節減策】

企業型共同交渉（NHA社契約）により，共同調達価格品目への移行促進を図る取組を行いました。また，共同調達以外の医療材料や病院情報システムで使用するプリンター用純正インクについて，他社との競合，切り替えを前提にした価格交渉を行いました。その結果，64百万円の経費節減となりました。

ディーラーがメーカーと価格についての折衝を行う時間的猶予を作り，状況に応じ，ディーラーだけではなく，メーカーも同席のうえ価格交渉を行い，病院としての意思を明らかにするスタンスで交渉に臨みました。その結果，96百万円の経費節減となりました。

【収入維持策】

COVID-19の感染拡大に影響が不透明であったため，例年経営指針としている「第6次信大病院経営改善プラン」の策定には至りませんでした。平均在院日数の短縮，地域医療体制確保加算，医師事務作業補助体制加算といった施設基準の取得及び手術件数の増加により，外来及び入院の診療単価の増を図りました。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/policy/plan/mediumterm/>及び
<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/policy/plan/mediumterm/>及び
<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/>)

2. 短期借入れの概要

実績なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
H28 年度	4	-	-	-	-	-	4
H29 年度	1	-	-	-	-	-	1
H30 年度	-	-	-	-	-	-	-
R 元年度	89	-	86	3	-	89	-
R 2 年度	-	13,642	13,415	22	-	13,438	204
R 3 年度	-	-	-	-	-	-	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	-	運営費交付金収益
	-	資産見返運営費交付金
	-	資本剰余金
	-	計
期間進行基準 による振替額	-	運営費交付金収益
	-	資産見返運営費交付金
	-	資本剰余金
	-	計
費用進行基準 による振替額	-	運営費交付金収益
	-	資産見返運営費交付金
	-	資本剰余金

区 分	金 額	内 訳
計	-	
国立大学法人会 計基準第 78 第 3 項による振替額	-	
合計	-	

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人会 計基準第 78 第 3 項による振替額	-	
合計	-	

③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人会 計基準第 78 第 3 項による振替額	-	
合計	-	

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	12	①業務達成基準を採用した事業等：基幹運営費交付金（学内プロジェクト分（繊維学部 大規模講義室改修事業）） ②当該事業に伴う損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：16（人件費：0 その他の経費：16） イ）自己収入に係る収益計上額：－ ウ）固定資産の取得額：3（構築物：1.8 工具器具備品 1.3） ③運営費交付金の振替額の算出根拠 計画に対する達成率が100%であったことから、運営費交付金債務16百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	3	
	資本剰余金	－	
	計	16	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	－	
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	73	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金（退職手当，年俸制導入促進費，PCB廃棄物処理費） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：73（退職手当：41 年俸制導入促進費：32 PCB廃棄物処理費：0.02） イ）自己収入に係る収益計上額：－ ウ）固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務73百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	73	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	－		
合計	89		

⑤令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	256	①業務達成基準を採用した事業等：基幹運営費交付金（機能強化促進分，教育関係共同実施分） ②当該事業に伴う損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：278（人件費：160 その他の経費：118） イ）自己収入に係る収益計上額：－ ウ）固定資産の取得額：22（機械装置：2 工具器具備品 18 ソフトウェア 2） ③運営費交付金の振替額の算出根拠 計画に対する達成率が100%であったことから、運営費交付金債務278百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	22	
	資本剰余金	－	
	計	278	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	11,939	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：11,939（人件費等：
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	11,939	

区 分		金 額	内 訳
			11,939) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間の進行に伴い11,939百万円を収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,219	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金（退職手当，年俸制導入促進費，PCB 廃棄物処理費，移転費，建物新営設備費，授業料免除枠） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,219（退職手当：1,078 年俸制導入促進費：66 PCB：1 移転費：9 建物新営設備費：11 授業料免除枠：51） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,219百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,219	
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額		-	
合計		13,438	

⑥令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額		-	
合計		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
H28年度	業務達成基準を採用	-

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	した業務に係る分		
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4	・専門職学位課程において、在学学生数が収容定員数の一定率(90%)を充足しなかったことによるもので、当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付の予定(2百万円)。 ・入学者数が入学定員数の一定率(110%)を超過したことによるもので、当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付の予定(2百万円)。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	4	
H29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	入学者数が入学定員数の一定率(110%)を超過したことによるもので、当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付の予定(1百万円)。
	費用進行基準を採用した業務に係る分		
	計	1	
H30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	
R元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	
R2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	36	学内プロジェクト(研究推進部 国際科学イノベーションセンター(AICS)燃料電池発電装置稼働停止に伴う空調設備システム改修事業, 教育学部 図書館改修に伴う移転・建物新営設備整備事業)分で、翌事業年度に収益化(使用)予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	168	退職手当分, 年俸制導入促進費分及び授業料免除枠の残額で、翌事業年度以降に収益化(使用)予定。
	計	204	
R3年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	費用進行基準を採用 した業務に係る分	-	
	計	-	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

美術品・收藏品，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センター（現独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）が承継した財政投融资資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI 債務等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立の

ために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにも拘らず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：

国立大学法人が，産業競争力強化法第 22 条に基づき，特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額，売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：

国立大学法人が，産業競争力強化法第 22 条に基づき，特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額，関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：

資産除去債務を認識した固定資産のうち，講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産から生じる時の経過による資産除去債務調整額相当額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を除却または売却したことにより生じた損益の差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，注記事項に記載）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は注記事項に記載）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。